

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年5月15日

【事業年度】 第61期(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)

【会社名】 株式会社C F Sコーポレーション

【英訳名】 CFS Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石田 岳彦

【本店の所在の場所】 静岡県三島市広小路町13番4号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)

【電話番号】 045 476 7474(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経本部長 佐藤 信栄

【最寄りの連絡場所】 横浜市港北区新横浜2丁目3番19号

【電話番号】 045 476 7474(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経本部長 佐藤 信栄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月
売上高 (百万円)	149,336	147,654	145,881	142,157	145,631
経常利益 (百万円)	2,481	1,790	2,155	125	1,067
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	843	652	1,025	3,151	425
純資産額 (百万円)	20,170	20,450	21,083	17,497	17,491
総資産額 (百万円)	56,139	54,299	53,825	51,970	49,031
1株当たり純資産額 (円)	674.36	683.77	704.22	585.18	585.05
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	28.08	21.73	33.41	105.40	14.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	35.9	37.7	39.2	33.7	35.7
自己資本利益率 (%)	4.2	3.2	4.9	16.3	2.4
株価収益率 (倍)	26.4	28.8	25.1		35.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,020	1,907	2,578	781	2,639
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,580	1,618	852	2,713	878
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	949	2,000	2,254	545	3,395
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	7,893	6,180	5,652	4,265	2,632
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,566 (3,599)	1,513 (3,546)	1,523 (3,670)	1,551 (3,761)	1,580 (3,784)

(注) 1 売上高には、その他の営業収入を含んでおりますが、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均雇用人員(8時間換算)を外数で記載しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第57期、第58期、第59期、第61期については、潜在株式がないため記載しておりません。また、第60期については、1株当たり当期純損失を計上しており、潜在株式もないため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、第60期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月		平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月
売上高	(百万円)	147,947	146,386	144,481	140,700	144,208
経常利益	(百万円)	2,384	1,669	2,079	23	923
当期純利益又は当期純損失()	(百万円)	807	607	998	3,156	348
資本金	(百万円)	5,660	5,660	5,660	5,660	5,660
発行済株式総数	(株)	29,911,678	29,911,678	29,911,678	29,911,678	29,911,678
純資産額	(百万円)	19,725	19,963	20,571	16,981	16,901
総資産額	(百万円)	55,377	53,357	53,087	51,197	48,169
1株当たり純資産額	(円)	659.61	667.58	687.17	567.95	565.29
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	4.00 ()
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	(円)	27.00	20.33	32.59	105.57	11.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	35.6	37.4	38.8	33.2	35.1
自己資本利益率	(%)	4.1	3.1	4.9	16.8	2.1
株価収益率	(倍)	27.4	30.8	25.7		43.1
配当性向	(%)	59.3	78.7	49.1		34.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	1,519 (3,205)	1,470 (3,147)	1,477 (3,273)	1,508 (3,348)	1,535 (3,392)

(注) 1 売上高には、その他の営業収入を含んでおりますが、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均雇用人員(8時間換算)を外数で記載しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第57期、第58期、第59期、第61期については、潜在株式がないため記載しておりません。また、第60期については、1株当たり当期純損失を計上しており、潜在株式もないため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、第60期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

大正15年9月君澤安が現本店所在地の三島市広小路町に個人営業による薬局を開業、昭和22年9月妻君澤キシノが継承し『君澤薬業株式会社』（現在の株式会社C F Sコーポレーション）を設立、以下、現在に至るまでの概況は次のとおりであります。

昭和32年9月	社名を『株式会社君澤薬局』に変更する。
昭和40年9月	薬品・化粧品に食料品・菓子等を加え、三島市広小路町でセルフサービス方式のドラッグストアを始める。
昭和42年8月	生鮮食料品を営業品目に加え、スーパーマーケットとしてチェーン展開を開始する。
昭和47年9月	社名を『株式会社キミサワ』に変更する。
11月	株式会社ヤン・ヤン(連結子会社)を設立し、ミスタードーナツのチェーン展開を開始する。
昭和51年7月	山一商事株式会社(現 株式会社きずなフーズ)の株式を取得(連結子会社)、翌年惣菜工場を新築し業務委託する。
昭和63年12月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場する。
平成元年9月	「キミサワ調剤薬局清水町店」を開店、調剤薬局のチェーン展開を開始する。
平成3年7月	銀行、レストラン、遊具コーナーなどを併設した当社最大規模の郊外型ショッピングセンター「御殿場246店」を開店する。
平成5年8月	8月21日をもって株式会社ハックイシダ〔同社の沿革は下記〕と合併し社名を『株式会社ハックキミサワ』に変更する。
平成8年3月	合併の最大の目的として開発を進めてきた新業態コンボ(コンビネーションストア)の第1号店「ザ・コンボJr.厚木妻田店」を開店する。
11月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場する。
平成9年2月	株式会社きずな総合開発(連結子会社)を設立する。
平成9年8月	名古屋及び東京証券取引所市場第一部に株式を上場する。
平成10年8月	8月21日をもって、静岡県東部にドラッグストアをチェーン展開する株式会社ウイステリア〔同社の沿革は下記〕と合併する。
11月	静岡県大井川町に、当社が開発母体となってショッピングセンター「大井川ショッピングタウン グランリバー」を開設する。
平成12年4月	ジャスコ株式会社(現 イオン株式会社)と業務・資本提携する。
平成15年8月	8月21日をもって社名を『株式会社C F Sコーポレーション』に変更する。
平成16年10月	イオン株式会社との業務・資本提携の解消を公表する。
平成17年2月	名古屋証券取引所における株式の上場を廃止する。
平成17年9月	株式会社ダイエーとヘルス&ビューティーケア事業で業務提携する。
平成18年1月	イオン株式会社と改めてイコールパートナーシップを基本とする新たな関係の構築につき合意書を締結する。
平成20年2月	コンボ4舗、スーパーマーケット19店舗、ドラッグストア258店舗、ドーナツ製造販売13店舗合計294店舗。

記

[株式会社ハックイシダの沿革]

大正12年7月石田初太郎が横浜市南区に個人営業による工業薬品、塗料、染料の小売店を開業し、昭和24年11月『有限会社石田薬店』を設立、以下、合併に至るまでの概況は次のとおりであります。

昭和30年12月	社名を『有限会社イシダ薬局』に変更する。
昭和39年11月	薬のセルフ販売を実施し、薬局のチェーン展開を開始する。
昭和41年8月	『株式会社イシダ』に組織変更および社名変更する。
昭和43年8月	『小港薬品株式会社』を設立、『株式会社イシダ』の営業すべてを引継ぐ。
昭和45年8月	社名を『株式会社クスリのイシダ』に変更する。
昭和51年9月	わが国初の本格的ドラッグストア「ハックドラッグ杉田店」を横浜市磯子区に開店、以後ドラッグストアのチェーン展開を開始する。
昭和54年2月	社名を『株式会社ハックイシダ』に変更する。
3月	わが国初の郊外型スーパードラッグストア「ハックスーパードラッグ戸塚店」を横浜市戸塚区に開店、スーパードラッグストアのチェーン展開を開始する。
平成5年8月	8月21日をもって株式会社キミサワと合併する。

[株式会社ウイステリアの沿革]

- 昭和61年 6月 富士市に株式会社ウイステリア創業設立、代表取締役社長に後藤武茂が就任し、ドラッグストア「ウイズ中央店」を開店する。
- 昭和62年 9月 富士宮市に2号店を開店し、ドラッグストアのチェーン展開を開始する。
- 平成10年 8月 8月21日をもって株式会社ハックキミサワと合併する。

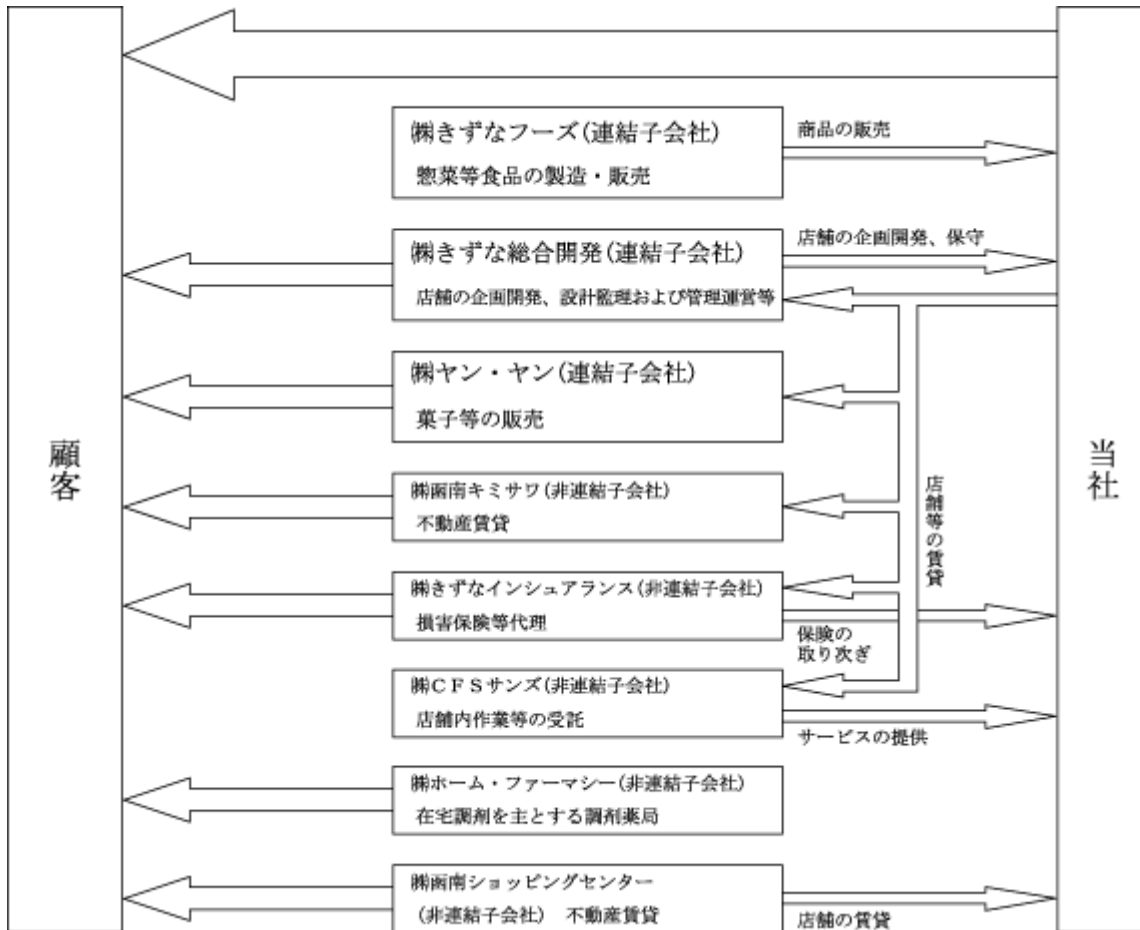
3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社8社から構成され、加工食品、生鮮食品等の食料品および医薬品、化粧品、日用雑貨品等の小売業ならびにその他の事業活動を展開しております。当社グループの当該事業にかかる位置づけは、次のとおりであります。

業態	会社名	主な事業の内容
商品小売業	(株)CFSコーポレーション (連結財務諸表提出会社)	スーパーマーケット、ドラッグストア
	(株)きずなフーズ (連結子会社)	惣菜等食品の製造・販売
	(株)ヤン・ヤン (連結子会社)	菓子等の販売
	(株)ホーム・ファーマシー (非連結子会社)	在宅調剤を主とする調剤業務
その他	(株)きずな総合開発 (連結子会社)	店舗開発および管理運営
	(株)きずなインシュアランス (非連結子会社)	損害保険等代理
	(株)函南キミサワ (非連結子会社)	不動産賃貸
	(株)CFSサンズ (非連結子会社)	店舗内作業等の受託
	(株)函南ショッピングセンター (非連結子会社)	不動産賃貸

〔事業系統図〕

事業系統図で示しますと次のとおりであります。



(注) 1 . 株式会社函南キミサワは、平成19年8月7日の同社の臨時株主総会において会社の解散を決議し、現在清算手続き中であります。

(注) 2 . 当社は、株式会社函南ショッピングセンターの株式を97.5%まで取得したことにより、持分法非適用関連会社から非連結子会社といたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱きずなフーズ	静岡県 三島市	10	商品小売業	100	商品の販売及び購入
㈱ヤン・ヤン	静岡県 三島市	10	商品小売業	100	店舗の賃貸等
㈱きずな総合開発	横浜市 港北区	80	その他	100	用度品等の購入並びに建 物設備の保守及び管理等 役員の兼任 1名

(注) 特定子会社に該当する会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業区分別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成20年2月20日現在

事業区分		従業員数(名)
商品小売業	ドラッグストア事業	886(2,079)
	フード事業	330(1,532)
	ドーナツ製造販売	18(91)
	本部等	344(67)
その他事業		2(15)
合計		1,580(3,784)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均雇用人員(8時間換算)を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年2月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,535(3,392)	34.8	9.5	5,784,882

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均雇用人員(8時間換算)を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞とおよび基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、CFSユニオンと称し、平成20年2月20日現在の組合員数は4,124名で、UIゼンセン同盟流通部会に属しております。連結子会社各社には労働組合がありません。なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当業界は、同業および他業態を巻き込んだ価格競争の激化、M & Aによる業界再編等、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で、当社にとっては、固定客重視の販売の強化を図るとともに、競争力のある価格設定を徹底する等、商品政策、販売政策、価格政策の強化を図り、業績回復に向けた諸施策の徹底に努めてまいりました。これらの施策が奏功し、昨年10月以降既存店の売上が前年を上回って推移し、粗利益の改善、出店経費をはじめとする販売費及び一般管理費の抑制から期初計画数値を上回る利益を計上することができました。

店舗につきましては、神奈川県6店、静岡県6店、東京都6店計18店舗を出店し、12店舗を閉鎖しました。当連結会計年度末の店舗数は、ドラッグストアが258店舗、スーパーマーケットおよびコンボ（コンビネーションストア）が23店舗、ドーナツ製造販売が13店舗で、合計294店舗となりました。なお、ドラッグストア258店舗のうち、62店舗で調剤を取扱っております。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は1,456億31百万円（前期比2.4%増）、連結営業利益は11億13百万円（前期は10百万円の営業損失）、連結経常利益は10億67百万円（前期比747.7%増）、連結当期純利益は4億25百万円（前期は31億51百万円の当期純損失）となり、増収増益となりました。

なお、当社が進めた株式会社アインファーマシーズとの経営統合の経緯およびこの経緯を踏まえ企業価値向上の早期実現を目指しイオン株式会社との間で合意した業務・資本提携の強化の主旨、その戦略的な意義については、「5 経営上の重要な契約等」に記載のとおりであります。

事業区分別の業績は、次のとおりであります。

・商品小売業

ドラッグストア事業

ドラッグストア事業では、専門性と店舗営業力の強化を図るとともに、「HACらしさ」をテーマとしたお客様からの支持回復を最優先とし、競争力のある価格設定、売れ筋商品の確保、販促方法の見直し等顧客満足度を高める営業政策の浸透に注力いたしました。

店舗については、店舗リロケーションとして平成19年2月に「ハックドラッグ富士宮万野原店」（静岡県富士宮市）、5月には「ハックドラッグ富士厚原店」（静岡県富士市）を、また新規店舗として3月に大型商業施設である「ららぽーと横浜」内に「ハックドラッグららぽーと横浜店」（横浜市都筑区）、11月には「イオン富士南SC」内に「ハックドラッグ富士南SC店」（静岡県富士市）を出店する等合計で16店舗を開店し、神奈川県、静岡県を中心にエリアドミナント化の継続、東京都内への展開を図りました。一方、競合他社や市場環境の変化に対応して既存店舗の改装を6店舗で行うとともに、非効率な9店舗を閉鎖しました。

この結果、ドラッグストア事業の売上高は前連結会計年度に比べ3.8%増の1,013億83百万円となりました。

フード事業

フード事業（スーパーマーケットおよびコンボ）では、地域密着型スーパーマーケットの確立を目指し、「健康はまず食から」を基に「Tasty & Fresh」（おいしさ・新鮮さ）をテーマとした取組の強化を進めるとともに、その一環として、「三島市協働食育企画」や「しずおか夢逸品市場」等へ積極的に参画することにより食のブランドイメージと「キミサワ」のストアブランドの向上に努めました。

店舗については、平成19年9月に「キミサワせせらぎパーク三好店」（静岡県三島市）を「ハックドラッグせせらぎパーク三好店」とともに複合型施設内に同時開業しました。一方、道路建設計画による店舗の建て替えに伴い「キミサワ函南店」を平成20年1月に一時的に閉店し、また、採算改善の見通しの立たない「ザ・コンボ浜松半田店」を閉鎖しスクラップ&ビルドを進めました。

この結果、競争激化を続ける食品スーパー業界にあっては店舗の閉鎖等の影響もあり、フード事業の売上高は前連結会計年度に比べ0.5%減の414億77百万円となりました。

ドーナツ製造販売、商品供給他

ドーナツ製造販売（ミスタードーナツ加盟店）の売上高は、三島広小路店の店舗改装および吉原店のイオン富士南SC店内へのリロケーション（平成19年11月ミスタードーナツ「イオン富士南店」開店）に伴う一時的な閉店等により前連結会計年度に比べ3.0%減の12億11百万円となりました。商品供給他の売上高は、前連結会計年度に比べ5.3%増の9億96百万円となりました。

・その他事業

その他事業の売上高は前連結会計年度に比べ0.8%減の5億62百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下「現金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、16億33百万円減少し、26億32百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ18億58百万円増加し、26億39百万円の収入となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が9億93百万円となったことに加え、法人税等の支払いが減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に新規出店等に係る固定資産の取得や差入保証金の預入による支出が減少したこと等により、前連結会計年度と比べ支出が18億34百万円減少し、8億78百万円の支出になりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の5億45百万円の収入から33億95百万円の支出になりました。これは、長期借入金の返済を進める一方、新たな長期借入を行わなかったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 事業別販売実績

事業区分		売上高(百万円)	構成比(%)	前期比(%)	
商品 小売業	ドラッグ ストア 事業	神奈川県 (131店舗)	56,214	38.6	102.8
		静岡県 (92店舗)	35,280	24.2	102.3
		東京都他 (35店舗)	9,888	6.8	116.4
		小計 (258店舗)	101,383	69.6	103.8
	フード 事業	神奈川県 (4店舗)	7,114	6.9	99.6
		静岡県 (18店舗)	33,212	22.8	98.9
		東京都 (1店舗)	1,151	0.8	116.6
		小計 (23店舗)	41,477	28.5	99.5
	ドーナツ製造販売 (13店舗)		1,211	0.8	97.0
	商品供給他		996	0.7	105.3
	商品小売業計 (294店舗)		145,069	99.6	102.5
	その他事業		562	0.4	99.2
合計 (294店舗)		145,631	100.0	102.4	

(注) 1 ()内は当連結会計年度末の店舗数を記載しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品部門別売上状況

商品小売業における商品部門別売上状況は次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)		
	売上高(百万円)	構成比(%)	前期比(%)
一般食料品	32,494	22.4	99.2
生鮮食料品	17,737	12.2	99.7
雑貨品	35,403	24.4	102.4
薬品	28,395	19.6	105.3
化粧品	29,656	20.4	105.4
その他	390	0.3	86.5
小計	144,077	99.3	102.4
商品供給他	991	0.7	105.2
合計	145,069	100.0	102.5

- (注) 1 商品供給他は主として販売特約店に対するものです。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 商品部門別仕入状況

商品小売業における商品部門別仕入状況は次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)		
	仕入高(百万円)	構成比(%)	前期比(%)
一般食料品	24,935	23.3	100.2
生鮮食料品	12,472	11.6	101.7
雑貨品	27,530	25.7	102.4
薬品	18,525	17.3	107.0
化粧品	23,133	21.6	105.5
その他	347	0.3	86.3
小計	106,944	99.8	103.2
商品供給他	188	0.2	89.2
合計	107,132	100.0	103.1

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

ヘルスケア業界は、OTC医薬品の販売に関する規制緩和を含む薬事法の改正や薬科大学の6年制移行に伴う薬剤師不足の問題等、大きな転換の時期を迎えております。こうした経営環境の変化に対応するために、当社は調剤を核とした専門性の強化によるトータルヘルスケア企業の実現、「医・薬・食同源」を基に「ハックドラッグ」、「キミサワ」のブランド強化を通じた企業の成長・発展が不可欠と判断しております。また、食品スーパー事業においても強固な収益・財務基盤を背景に、収益体質への早期転換を図っていくことが必要と考えております。

これらの経営ビジョンの実現を図り、ドラッグストア事業、フード事業の収益基盤の整備・拡充を目指すため、特にイオン株式会社の経営資源を最大限に活用できるよう注力してまいります。

このような観点から当社は次の課題を最優先とし取り組んでまいります。

固定客を重視した販売政策の徹底とNB商品、PB商品による販売力の強化
調剤への取組強化として、調剤併設店の開設推進と改正薬事法対応の改装
不採算店舗の閉鎖と既存店舗のリロケーション等による店舗網の整備
地域密着型スーパーマーケットの確立を目指し、核売場として生鮮・惣菜の強化
コスト体質の抜本的な見直しと業務効率の改善等の業務改革の推進
登録販売者の育成、薬剤師を中心とした人財の確保と専門性の強化

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業および財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のとおりであります。当社グループは、これらのリスクを十分認識したうえで、発生回避および発生した場合の対応に最大限の努力をしております。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 自然災害、天候について

当社グループの主力事業であるドラッグストア事業およびフード事業は、天候状況によって消費者の購買行動の影響を受けやすい商品が多く、冷夏・暖冬等の天候不順は、これらの事業における売上の低迷をもたらす、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、自然災害に対する備えとして、防災マニュアルを作成し、従業員等への教育による危機管理意識の徹底に努めていますが、地震・洪水・台風等の不測の災害によって店舗等の事業所が損害を受けた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制について

当社グループは、「薬事法」、「食品衛生法」、「製造物責任法（PL法）」、「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（容器包装リサイクル法）」、「個人情報保護法」、「大規模小売店舗立地法」等の法的規制を受けております。当社グループは法的規制を遵守していく所存であります。今後、これらの規制の強化により、事業活動が制限されたり、コスト負担増となる場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 薬剤師の確保について

改正薬事法が公布され、平成21年には全面施行されることが予定されておりますが、この改正により医薬品の販売体制は大きく変わっていくことが予想されます。この環境の変化に対応しつつ、店舗網の拡大を図っていくためには薬剤師の確保が重要となり、当社グループはその確保に努めております。しかしながら、薬剤師の確保の状況によっては出店政策および営業活動等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 調剤業務について

当社グループの店舗のうち、調剤専門薬局および調剤併設店舗におきましては、平成17年に新調剤支援システムの導入を行い、調剤業務の安全性の向上に努めております。また、カウンセリング力の強化や調剤業務の標準化等を図るため調剤研修センターを開設する等体制を整備し、医薬専門の弁護士との顧問契約も締結しておりますが、処方薬の不良・調製ミス等により、将来万が一重大な事故があった場合、当社グループの社会的信用の低下等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 食の安全性について

当社グループは、生鮮食品からドライ・加工食品、日配食品等の商品を販売しております。最近の中国産の加工食品への劇毒物の混入事件に象徴されるような食の安全性に係る問題から、消費者の「安全・安心」に対する要求が一段と高まっており、お客様からの信頼を高めるため品質管理・商品管理体制を引き続き強化してまいります。しかしながら今後品質問題等により食品の生産、流通に支障が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 店舗展開について

当社グループは、今後もドラッグストアおよびスーパーマーケットを積極的に出店していく予定であります。出店先である駅ビルや郊外店等の開店が賃借先の事情等何らかの事情により遅れる場合があります。出店数およびその集客状況、あるいは消費動向によっては、当社グループの利益計画に影響を及ぼす可能性があります。また、健全な利益計画を推進するための不採算店の閉鎖および業態変更等に伴い、特別損失が発生し業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 顧客情報の管理について

当社グループは、調剤に係る薬歴情報およびポイントカード会員の個人情報を保有しております。個人情報の保護についてはプライバシーマークの認定も受けておりますが、個人情報はもとより情報の取り扱いについては、情報文書管理責任者を選任し、情報の管理・保管等を徹底し万全を期しております。しかしながら、コンピュータシステムのトラブルによる情報流出や犯罪行為等による情報漏洩が発生した場合、当社グループの社会的信用の低下等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 資産の減損処理について

当社グループは、店舗等で収益性が低下した場合、減損会計の適用により対象となる資産または資産グループに対して、固定資産の減損処理が必要になる可能性があります。これにより、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 販売先等に対する信用限度管理について

当社グループは、商品の供給その他の取引においては、販売先等の信用リスクに応じて信用限度を設け売掛金等の債権を管理しておりますが、万一販売先等の破綻等があれば売掛金等の回収が不能となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

株式会社アインファーマシーズとの経営統合について

当社は、薬事法の改正、セルフメディケーションの意識の高まり等当社を取り巻く経営環境の変化を踏まえ、調剤機能を強化し差別化を図ることが中長期的に必要と判断し、調剤薬局大手の株式会社アインファーマシーズとの経営統合案を平成20年1月22日の臨時株主総会に諮りましたが、一部株主の理解が得られず承認に至りませんでした。

イオン株式会社との業務・資本提携の強化について

当社は、臨時株主総会以降当社を取り巻く多くのステークホルダーの意見に耳を傾け、イオン株式会社との協力のあり方を真摯に検討してまいりました。そして当社のかかっている経営ビジョンである調剤を核とする専門性の強化による「トータルヘルスケア企業」の実現、「ハックドラッグ」、「キミサワ」のブランド強化、透明性の高い経営体制の確立を通じ、企業の成長・発展を図り企業価値向上を早期に実現していくために、イオン株式会社との業務・資本提携を強化し、同社の経営資源を最大限に活用することが最善の道筋であるとの結論に至り、イオン株式会社との意見交換を重ねてきましたが、当社の独自性を確保しつつより強い協力関係を築き、当社の企業価値向上を目的とする業務・資本提携関係を構築することに合意し、平成20年3月17日付をもって基本合意書を締結するとともに、この基本合意書に基づき平成20年5月8日付をもって業務・資本提携契約を締結いたしました。

この業務・資本提携の強化にあたりイオン株式会社の当社に対する出資比率を33.3%にすること、イオン株式会社より常勤の取締役（取締役副社長就任）1名を受け入れること等を決定させていただきました。このうち出資比率の引き上げについては、イオン株式会社が当社普通株式に対し380万株を上限として友好的公開買付けを実施すること、この公開買付け終了後33.3%に至るまでの株数について600万株を上限に当社はイオン株式会社に対し第三者割当増資を行うことを決定しているところであります。

また、上記のイオン株式会社の公開買付けについては、当初280万株を上限としておりましたが、この上限株数を大幅に上回る応募があったため、より多くの株主のご要望に応えるため、上限株数を380万株に増やし、買付け期間も当初の5月8日より6月3日まで延長することになりました。

第三者割当増資の発行株数は公開買付け終了後確定されることとなりますが、この第三者割当増資により確保される資金については、今年度に予定する新規出店、既存店の改装・活性化のために優先的に充当し、事業基盤の整備、拡充に努めてまいります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたり、必要と思われる見積りを合理的な基準に基づいて実施しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 重要な会計方針」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、490億31百万円で前連結会計年度に比べ29億38百万円(5.7%)減少しました。

流動資産は207億14百万円で、前連結会計年度に比べ17億60百万円(7.8%)の減少となりました。これは主に、現金及び預金が16億33百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は283億16百万円で、前連結会計年度に比べ11億78百万円(4.0%)の減少とな

りました。これは、有形固定資産が3億33百万円、無形固定資産が2億89百万円、投資有価証券が2億23百万円および差入保証金が3億86百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の負債は、315億39百万円で前連結会計年度に比べ29億33百万円(8.5%)減少しました。

流動負債は240億24百万円で、前連結会計年度に比べ15億42百万円(6.9%)の増加となりました。これは主に、短期借入金が8億円、買掛金が2億50百万円および未払法人税等が1億64百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は75億15百万円で、前連結会計年度に比べ44億75百万円(37.3%)の減少となりました。これは主に、長期借入金が40億55百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、174億91百万円で前連結会計年度に比べ5百万円減少しました。これは主に、利益剰余金の増加1億86百万円およびその他有価証券評価差額金の減少1億90百万円によるものであります。

なお、当連結会計年度末の有利子負債は93億45百万円で、前連結会計年度末に比べ31億55百万円(25.2%)減少しました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、一般食料品部門で324億94百万円(前期比0.8%減)、生鮮食料品部門で177億37百万円(前期比0.3%減)、雑貨品部門で354億3百万円(前期比2.4%増)、薬品部門で283億95百万円(前期比5.3%増)、化粧品部門で296億56百万円(前期比5.4%増)とその他部門、商品供給他およびその他事業等の営業収入を合わせまして全体では1,456億31百万円で前期に比べ34億74百万円(2.5%)の増収となりました。

売上総利益は418億12百万円、売上総利益率は28.7%(前期比0.4%増加)で、前期に比べ16億17百万円(4.0%)増加し、販売費及び一般管理費は売上高販管比率が0.4%減少したものの金額的には4億93百万円増加となり、結果として営業利益は11億13百万円で前期に比べ11億24百万円の増加となりました。

また、経常利益は10億67百万円で、前期に比べ9億41百万円(747.7%)の増益、経常利益率は0.7%となりました。当期純利益は4億25百万円で、前期に比べ35億77百万円の大幅な増加となりました。

詳細につきましては、「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

詳細につきましては、「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

少子高齢化の流れのなかで、お客様の健康維持・増進に対するニーズは更に高まっていくものと考えております。このような状況のなか、当社は全てにおいてお客様の立場に立って、お客様の信頼と支持を得られる店舗づくりを徹底し、業績回復に向けた営業力強化に努めてまいります。

店舗については、引き続き既存店舗の収益回復を最優先とし改装を積極的に実施していく一方、不採算店舗については閉鎖やリロケーション等の抜本的な施策を推進してまいります。翌連結会計年度における新規出店はスーパーマーケット2店舗を含め9店舗程度を予定しております。

また、イオン株式会社との間の業務・資本提携関係の強化を踏まえ、同社の経営資源を最大限に活用し業績の回復と企業価値向上の早期実現を図っていくため、両社の共同プロジェクトチームを編成し、実効性のある具体的な諸施策の策定と迅速な実行を進めてまいります。更に、当社がイオン株式会社に対して予定している第三者割当増資に伴い確保される資金については、当社はその有効活用を図り、新規出店、大型改装、既存店への調剤導入を含む活性化対策等を積極的に展開し、成長基盤の整備に努めます。

なお、新たな中期経営計画については、イオン株式会社との業務・資本提携によるシナジー効果も織り込んだ計画を策定中であります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。また、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期
自己資本比率(%)	39.2	33.7	35.7
時価ベースの自己資本比率(%)	46.5	36.4	30.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	444.9	1,599.4	354.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	14.2	4.4	16.5

(注) 各指標の算出方法は次のとおりであり、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

・自己資本比率 : 自己資本 ÷ 総資産

・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 ÷ 総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

* 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

資金の流動性

当社グループは、余剰資金の削減に努め、金融収支の改善を図るとともに、資金計画を厳密に運用して手元流動性の向上に努めており、運転資金および設備資金を自己資金および借入金で賄っております。また引き続き資金の効率的な運用を図りながら、必要に応じて直接・間接金融による資金調達を実施してまいりたいと考えております。今後も予測不能な事態が生じない限り、自己資金の範囲内で安全かつ安定的な資金運用が可能と認識しております。

なお、当連結会計年度末の流動比率は86.2%、固定比率は161.9%、固定長期適合比率は113.2%であります。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

詳細につきましては、「3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、事業規模拡大のため商品小売業においてドラッグストア16店舗、スーパーマーケット1店およびミスタードーナツ1店舗計18店舗を新規出店し、一方既存店活性化のために、ドラッグストア6店、ミスタードーナツ1店舗計7店舗等の増減床・改装を実施いたしました。その結果、当連結会計年度の設備投資は15億40百万円となりました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年2月20日現在

事業所名 (所在地)	事業区分	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	工具及び 備品	土地 (面積㎡)	その他	差入 保証金等	合計		
ドラッグ ストア	杉田店他 計131店舗 (神奈川県)	商品小売業	店舗	1,648	199	1,609 (10,062) 〔57,412〕	0	5,652	9,109	456 (1,150)
	三島広小路店他 計92店舗 (静岡県)	商品小売業	店舗	1,320	139	365 (4,121) 〔153,334〕	0	2,235	4,061	309 (728)
	自由が丘薬局他 計35店舗 (東京都他)	商品小売業	店舗	216	54	() 〔13,616〕	0	1,070	1,341	121 (201)
フード	港南台SC店他 計4店舗 (神奈川県)	商品小売業	店舗	72	16	() 〔27,110〕	6	1,296	1,391	51 (202)
	富士厚原店他 計18店舗 (静岡県)	商品小売業	店舗	1,986	209	2,304 (18,549) 〔124,570〕	14	2,112	6,627	243 (1,017)
	自由が丘奥沢店 1店舗 (東京都)	商品小売業	店舗	0	0	() 〔)〕	0	88	89	16 (27)
賃貸物件 (静岡県他)	その他	店舗	1,034		236 (4,441) 〔63,948〕		281	1,551		
本社等 (神奈川県他)		事務所 等		34	42	281 (1,483) 〔2,433〕	0	123	482	339 (67)

(2) 国内子会社

平成20年2月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業区分	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	工具及び 備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)きずなフーズ	静岡県 三島市	商品小売業	惣菜等 製造装置	14	6	() 〔7,625〕	14	34	23 (286)
(株)ヤン・ヤン	静岡県 三島市	商品小売業	店舗	107	16	() 〔1,302〕	8	132	20 (91)
(株)きずな総合開発	横浜市 港北区	その他	コンピュ ータ機器	1	2	() 〔 〕		3	2 (15)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置および車両運搬具であり、建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
- 2 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借料は、8,310百万円であり、土地の面積については〔 〕内に外書きしております。
- 3 従業員数の()内は臨時従業員(8時間換算)の年間の平均雇用人数であり、外書きしております。
- 4 差入保証金等には、「長期貸付金」および「長期前払費用」に計上されている平成13年3月21日以降支出の建設協力金等を含めて表示しております。
- 5 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

提出会社

平成20年2月20日現在

設備の内容	契約期間	年間リース料 (百万円)	契約残額 (百万円)
店舗什器 店舗用POSシステム コンピュータ機器等	4年から6年	890	1,649

国内子会社

平成20年2月20日現在

会社名	設備の内容	契約期間	年間リース料 (百万円)	契約残額 (百万円)
株式会社きずなフーズ	惣菜製造装置等	主に3年から6年	11	54
株式会社ヤン・ヤン	店舗什器等	主に3年から5年	3	6
株式会社きずな総合開発	車両等	主に3年	4	12

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、経済見通し、業界動向、投資効率、キャッシュ・フロー等を総合的に勘案して策定しております。なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業区分	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 の方法	着工及び 完了予定年月		予定年商 増加額 (百万円)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着工	完了	
当社ハックドラッグ 砧店	東京都 世田谷区	商品小売業	店舗新設	53	-	自己資金	H20.1	H20.3	280
当社ハックドラッグ 淀師店	静岡県 富士宮市	"	"	92	30	"	H20.2	H20.5	330
当社キミサワ 広小路店	静岡県 三島市	"	"	382	42	"	H19.11	H20.5	1,632
当社キミサワ 函南店(仮称)	静岡県 田方郡 函南町	"	"	227	1	"	H20.6	H20.12	2,400
当社ハックドラッグ ルピア函南店(仮 称)	静岡県 田方郡 函南町	"	"	85		"	H20.6	H20.12	760

(2) 重要な改修

会社名 事業所名	所在地	事業区分	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 の方法	着工及び 完了予定年月		予定年商 増加額 (百万円)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着工	完了	
当社ハックドラッグ 鎌倉店	神奈川県 鎌倉市	商品小売業	店舗改装	37	-	自己資金	H20.3	H20.4	77

(注) 1 投資予定金額には差入保証金等の支払額を含めております。
2 予定年商増加額は商品売上高のみを記載しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年2月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,911,678	29,911,678	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	29,911,678	29,911,678		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年12月25日	1,660,000	29,911,678	720	5,660	718	4,945

(注) 転換社債の転換による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年2月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		35	21	238	47	1	3,359	3,701	
所有株式数 (単元)		12,240	187	21,880	1,242	12	24,143	59,704	59,678
所有株式数 の割合(%)		20.50	0.31	36.65	2.08	0.02	40.44	100.00	

(注) 1 自己株式13,468株は、「個人その他」に26単元および「単元未満株式の状況」に468株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が18単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年2月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
イオン株式会社	千葉県美浜区中瀬1丁目5番地1	4,490	15.01
株式会社イシダ	横浜市磯子区磯子台9番17号	1,755	5.86
CFSコーポレーション共栄会	横浜市港北区新横浜2丁目3番19号	1,251	4.18
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	1,120	3.74
石田健二	横浜市磯子区	1,011	3.38
石田岳彦	横浜市泉区	795	2.65
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	777	2.59
キミサワ・キャピタル有限会社	静岡県三島市壱町田303番地の2	703	2.35
石田フミ子	横浜市磯子区	653	2.18
君澤安生	静岡県三島市	642	2.14
計		13,198	44.12

(注) CFSコーポレーション共栄会は、当社の取引先を会員とする持株会であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,839,000	59,678	同上
単元未満株式	普通株式 59,678		同上
発行済株式総数	29,911,678		
総株主の議決権		59,678	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式9,000株(議決権18個)が含まれております。

2 「単元未満株式」には当社所有自己株式468株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年2月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 CFSコーポレーション	静岡県三島市広小路町 13番4号	13,000		13,000	0.04
計		13,000		13,000	0.04

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,740	1,396,080
当期間における取得自己株式	100	55,800

(注)当期間における取得自己株式には、平成20年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	400	205,200	40	22,280
保有自己株式数	13,468		13,528	

(注)当期間における保有自己株式数には、平成20年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、激変する流通業界にあって今後の事業展開、企業体質の強化を考慮しつつ、企業収益の状況・配当性向等も総合的に勘案し、安定した配当を継続的に実施することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、新たな中期経営計画に基づく新規出店、既存店の改装等による営業力強化と収益基盤強化のため、有効に投資してまいります。

また、当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本としており、その決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、中間配当は見送らせていただきましたが、期末配当金につきましては、1株につき4円の配当を実施いたしました。この結果、年間では1株当たり4円の配当となりました。

今後は更に業績回復に努め、中長期的な観点に立って企業体質の強化のための内部留保も図りつつ、株主への利益還元を進めていく所存であります。

なお、当社は、取締役会の決議によって、毎年8月20日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年5月14日 定時株主総会決議	119	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月
最高(円)	894	828	940	870	654
最低(円)	706	563	613	592	373

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 9月	10月	11月	12月	平成20年 1月	2月
最高(円)	429	534	530	536	527	595
最低(円)	373	410	472	461	415	492

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		石田 岳彦	昭和36年6月14日生	平成3年7月 (株)ハックイシダ入社 平成8年2月 当社ドラッグストア事業本部付 副部長 平成8年5月 当社取締役 平成8年5月 当社ドラッグストア事業本部副 本部長 平成9年2月 当社ドラッグストア営業本部副 本部長兼ドラッグストア営業企 画室長 平成12年5月 当社執行役員ドラッグストア営 業企画管理室長 平成13年2月 当社ドラッグストア事業部長 平成14年2月 当社店舗開発室長 平成16年2月 当社業務本部長 平成18年2月 当社事業開発本部長 平成18年5月 当社取締役 平成19年2月 当社経営企画室長 平成19年5月 当社取締役副社長経営企画室長 平成20年2月 当社取締役副社長 平成20年5月 当社代表取締役社長(現任)	平成20年5 月から2年	795
取締役 副社長	管理部門 管掌	井元 哲夫	昭和25年3月16日生	昭和49年3月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 平成6年3月 同社葛西店長 平成8年3月 同社関東第一事業部長 平成10年3月 同社人事本部長 平成10年5月 同社取締役 平成14年5月 同社グループ人事本部長 平成15年10月 (株)マイカル九州取締役兼代表執 行役社長 平成18年4月 イオン(株)人事総務・企業倫理担 当 平成18年5月 同社常務執行役 平成19年4月 同社グループ人事総務・企業倫 理担当 平成20年3月 当社顧問 平成20年5月 当社取締役副社長(現任)	平成20年5 月から2年	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	フード事業 本部長	君澤安生	昭和35年4月13日生	昭和58年4月 昭和61年4月 平成6年2月 平成8年5月 平成8年5月 平成10年5月 平成10年8月 平成12年8月 平成14年2月 平成14年5月 平成15年2月 平成16年2月 平成18年2月 平成19年2月 平成20年2月 平成20年5月	(株)菱食入社〔昭和61年3月退職〕 当社入社 当社経営企画室副室長 当社取締役 当社スーパーマーケット事業本部副本部長 当社常務取締役 当社コンゴ営業本部長 当社フード事業本部長 当社フードカンパニー長 当社取締役 当社社長室長兼情報管理室長 当社調査情報室長 当社調査情報担当 当社経営管理室長 当社フード事業本部長(現任) 当社専務取締役(現任)	平成20年5月 から2年	642
取締役	経営企画 本部長	武市守弘	昭和27年4月28日生	昭和51年4月 平成13年2月 平成14年2月 平成14年2月 平成15年2月 平成16年5月 平成19年5月 平成19年5月 平成20年2月	(株)クスリのイシダ入社 当社事業統括本部WHB推進室長 当社執行役員 当社ドラッグストアカンパニー教育推進室長 当社業務本部IT推進部長 当社常勤監査役 当社取締役(現任) 当社経本部長 当社経営企画本部長(現任)	平成20年5月 から2年	36
取締役	店舗開発 室長	笹原英夫	昭和31年1月4日生	昭和55年8月 平成6年9月 平成12年2月 平成13年2月 平成14年2月 平成15年2月 平成16年2月 平成19年2月 平成20年3月 平成20年4月 平成20年5月	当社入社 当社キミサワ御殿場246店店長 当社フード事業本部営業企画室部長 当社フード事業部店舗開発室長 当社執行役員フードカンパニーフード事業部長 当社フードカンパニー企画管理室長 当社フードカンパニーフード営業部長 当社執行役員フード事業本部長 当社店舗開発室長(現任) (株)きずな総合開発代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	平成20年5月 から2年	11
取締役 相談役		岡田元也	昭和26年6月17日生	昭和54年3月 平成2年5月 平成4年2月 平成7年5月 平成9年6月 平成14年5月 平成15年5月	ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長 当社取締役相談役(現任) イオン(株)取締役兼代表執行役社長(現任)	平成20年5月 から2年	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		廣田 正	昭和8年2月27日生	昭和30年3月 (株)北洋商会入社 昭和45年2月 同社取締役商品部長 昭和48年2月 同社常務取締役東京支社長 昭和54年8月 (株)菱食常務取締役 昭和57年3月 同社代表取締役専務 昭和57年3月 同社営業本部副本部長 昭和60年3月 同社営業統括本部長 昭和62年3月 同社代表取締役副社長 昭和62年3月 同社営業統括本部長 平成元年3月 同社代表取締役社長 平成15年1月 同社代表取締役会長リョーショクグループ代表 平成19年3月 同社相談役(現任) 平成20年5月 当社社外取締役(現任)	平成20年5月から2年	
取締役		月岡 邦夫	昭和20年2月6日生	昭和42年4月 (株)住友銀行(現(株)三井住友銀行)入行 昭和60年10月 同行春日支店長 平成2年11月 同行法人部長 平成4年10月 同行日比谷支店長 平成6年7月 同行支店第二部長 平成7年6月 同行取締役 平成9年1月 同行本店支配人 東京駐在 平成9年6月 東京総合信用(株)専務取締役 平成11年4月 (株)日本総合研究所顧問 平成11年6月 同所専務取締役 平成12年12月 (株)熊谷組顧問 平成13年1月 同社常務執行役員 平成13年6月 同社専務執行役員 平成17年6月 S M B C 信用保証(株)代表取締役会長(現任) 平成20年5月 当社社外取締役(現任)	平成20年5月から2年	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		佐々木 英雄	昭和22年8月16日生	昭和47年4月 (株)太陽銀行(現(株)三井住友銀行)入行 平成8年4月 株式会社さくら銀行(現(株)三井住友銀行)王子支店長 平成10年4月 同行平塚支店長 平成13年5月 当社入社 平成14年2月 当社執行役員 平成14年2月 当社業務支援センター長 平成15年2月 当社財経人事本部財経部長 平成19年4月 当社執行役員 平成19年4月 当社財経本部長 平成19年5月 当社常勤監査役(現任)	平成19年5月から4年	
監査役		谷内 寿照	昭和20年6月11日生	昭和48年12月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 平成2年5月 同社取締役 平成7年5月 同社常務取締役 平成15年5月 同社常務執行役内部監査担当 平成17年5月 同社特別顧問(現任) 平成17年5月 イオンクレジットサービス(株)常勤監査役(現任) 平成18年5月 当社監査役(現任)	平成19年5月から4年	
監査役		野田 靖明	昭和18年1月6日生	昭和36年4月 (株)静岡銀行入行 平成7年6月 同行取締役沼津支店長 平成11年6月 同行常務取締役中部カンパニー長 平成13年6月 静岡モーゲージサービス(株)代表取締役社長 平成17年6月 同社代表取締役会長(現任) 平成18年5月 当社監査役(現任)	平成18年5月から4年	
監査役		大木 章八	昭和10年3月7日生	昭和42年4月 弁護士登録 昭和54年2月 (株)岡村製作所監査役(現任) 平成12年7月 横浜市個人情報審議会会長(現任) 平成19年5月 当社監査役(現任)	平成19年5月から4年	6
計						1,491

- (注) 1 石田健二は、平成20年5月14日開催の定時株主総会の終結の時をもって取締役を退任し、名誉会長に就任しました。
- 2 取締役岡田元也、廣田 正、月岡邦夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 3 監査役谷内寿照、野田靖明および大木章八は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 4 当社では、経営の透明性を高めるため取締役会の構成を見直し社外取締役を増やすとともに取締役会の監督機能の強化を進める一方、経営効率の向上を図るため執行役員制度を整備する等業務執行体制の強化を図りました。
- 執行役員は6名で、常務執行役員としてフード事業本部長補佐 松岡健二、ドラッグストア事業本部長 三科正文の2名、執行役員としてドラッグストア事業本部長補佐兼商品部長 広沢博行、人事本部長 服部哲男、経営企画本部業革推進室長 芦川伸治、財経本部長 佐藤信栄の4名で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、健全で透明性の高い企業経営を徹底し、株主をはじめとする各ステークホルダーとの関係を重視し、継続的に企業価値を高めつつ社会的責任を果たすことをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

また、このような経営を推進するために、法令・社会規範を遵守し社会との調和と貢献を徹底する行動規範「C F S シップ」を制定し、全社員が日々その実践に努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容

当社は、経営の効率化とコーポレート・ガバナンスの強化を図るため、第6 2期より社長の下5本部（ドラッグストア事業本部・フード事業本部・人事本部・経理本部・経営企画本部）の組織・体制をとり、分掌と権限・責任の明確化を図っております。

取締役会は、経営の透明性を高めるため平成20年5月の定時株主総会において1名から3名に増員した社外取締役を含む取締役8名で構成されております。取締役会は毎月1回の定例取締役会のほか必要に応じ随時開催し、経営上の基本方針、法定事項および重要な業務執行事項について決定するとともに業務執行状況の監督を行っております。また、社長・執行役員等で構成される経営執行会議は、毎月2回これを開催し、業務執行上の重要課題を審議・検討しております。

また、執行役員制度の見直し・強化を図りました。これに伴い取締役会と経営執行会議の機能を区分し、取締役会の経営方針その他重要事項の決定機能および業務執行の監督機能を強化する一方、激変する環境の変化に既応して迅速な意思決定を行うため経営執行会議の機能の明確化を図り、経営の効率化を進めてまいります。

加えて、当社は監査役制度を採用しておりますが、監査役は常勤監査役1名、非常勤の社外監査役3名で監査役会を構成し、各監査役は監査役会で定めた監査方針ならびに分担に従って、取締役会をはじめ、経営執行会議その他の重要会議に出席して取締役の業務執行状況の監査を行っております。

内部統制システムの整備状況

当社は平成18年5月17日の取締役会において会社法362条第4項6号ならびに会社法施行規則100条第1項および第3項に定める「業務の適正を確保するために必要な体制の整備」に関する基本方針を定めました。また、この基本方針に基づき関連する諸規程の整備を図るとともに、法令・社会規範の遵守体制を更に整備するため平成18年9月21日付をもってコンプライアンス規程を制定し、取締役会の下に「コンプライアンス委員会」を置き、「C F Sコーポレーショングループ・コンプライアンスプログラム」を稼働いたしております。

この内部統制基本方針については、当社の反社会的勢力への対応方針を明記するため平成20年4月17日の取締役会において追加修正を行っております。

また、当社は従業員等からの法令違反行為に関する相談または通報の適正な処理を図るため、公益通報者保護制度を運用する等によりコンプライアンス経営の徹底を図っております。

なお、上記の「コンプライアンス委員会」の事務局となっている総務部では、コンプライアンス体制の強化を図るとともに、複数の弁護士事務所と連携し、経営・業務運営において法令違反等の問題が生じないよう随時確認をとり、またアドバイスをを行う体制をとっております。

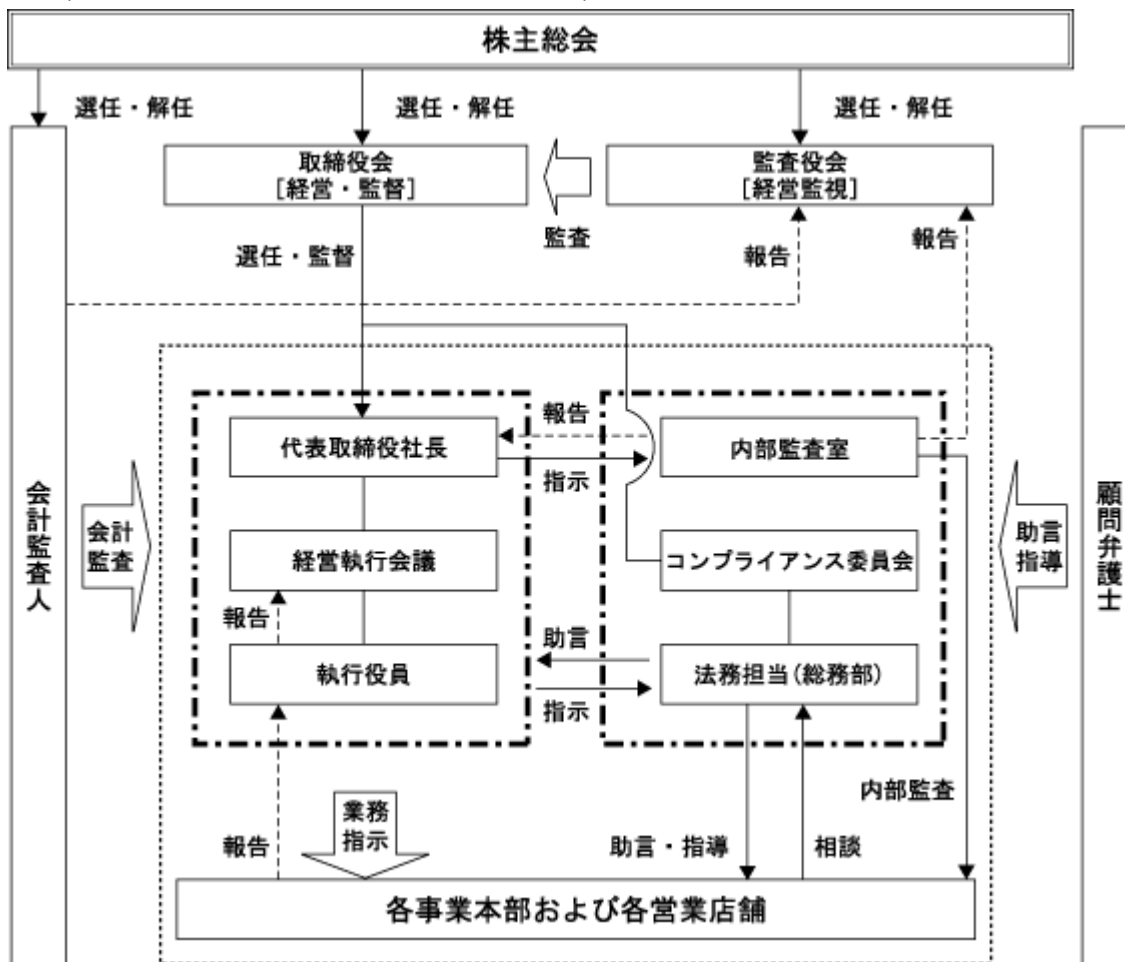
監査役監査および内部監査等の状況

監査役監査では、監査役会において定められた監査方針と分担に基づき、各監査役は取締役会に出席し、また常勤監査役は経営執行会議をはじめとする社内の重要な会議に出席して取締役の職務執行状況を監視するほか、社長直轄の内部監査室や会計監査人と連携して、会社業務の執行状況を監査し、監査役会にその結果を報告しております。

また、内部監査については内部監査室（3名）が、年度監査計画等に基づき業務活動における法令・会社方針・計画・業務指示等の遵守状況、業務活動の適正性および効率性につき監査を実施し、業務の改善に向けた具体的な助言・勧告を行っております。

一方、会計監査人からは会計監査に関連して経営および組織的な問題等について適宜アドバイスを受けており、財務諸表の迅速な開示を指向している関係からも期末監査に偏ることなく、期中においても随時監査を受けております。

(会社の機関の内容および内部統制の関係図)



会計監査の状況

会計監査については、公認会計士桜友共同事務所所属の公認会計士藤枝宗明、中市俊也、石井和人の3氏が会計監査業務を執行しました。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名・その他1名であります。

なお当社に係る継続監査年数は、藤枝宗明、中市俊也、石井和人3氏は7年以下であります。また意見表明に関する審査については、公認会計士桜友共同事務所に設置されている審査委員会において、本有価証券報告書の監査証明業務に従事していない委員により実施されております。

社外取締役および社外監査役との関係

当社の社外取締役3名のうち、岡田元也氏は、当社の第1位株主であるイオン株式会社の取締役兼代表執行役社長であり、廣田正氏は当社の主たる取引先の一社である株式会社菱食の相談役を兼務しております。また、社外監査役3名は当社と利害関係はありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社の経営に重要な影響を及ぼすと考えられるリスクについては、事案に応じその対応にあたり必要に応じ経営執行会議、取締役会で審議し、監視することとしております。

取締役会によるリスク管理

取締役会において、重要案件を多面的に審議するとともに子会社を含めた営業状況、財務状況、店舗開発の進捗状況等が定期的に報告されておりますが、そこに内在するリスクを把握、検討し、必要に応じて適切な対応策が決定されております。

内部統制システムによるリスク管理

内部監査室が各店舗および本部の各部室を定期的に監査することで、潜在するリスクを早期発見し業務執行責任者である社長に報告しております。また、緊急事態が発生した場合はその危機レベルに応じて、危機管理マニュアルに基づき危機管理委員会を設置する体制を取っております。

お客様相談室によるリスク管理

各店舗で発生した苦情、トラブルについては、すべて社長直轄のお客様相談室に集約し、社長まで報告する管理体制をとっており、これらに起因するリスクへの対応を図っております。

(4) 役員報酬および監査報酬

当連結会計年度における当社の取締役、監査役に対する役員報酬および会計監査人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬の内容

取締役および監査役に支払った報酬

取締役 12名 149百万円（うち社外取締役1名 3百万円）

監査役 6名 27百万円（うち社外監査役3名 7百万円）

監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 26百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(5) 取締役の定数および取締役の選任の決議について

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(6) 株主総会決議事項を取締役で決議できるとした事項

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

取締役の責任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役が職務遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

監査役の責任免除

当社は、監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款で定めております。これは、監査役が職務遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

会計監査人の責任免除

当社は、会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款で定めております。これは、会計監査人が職務遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な剰余金の配当を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年8月20日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件の変更

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年2月21日から平成19年2月20日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年2月21日から平成20年2月20日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年2月21日から平成19年2月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年2月21日から平成20年2月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年2月21日から平成19年2月20日まで)及び前事業年度(平成18年2月21日から平成19年2月20日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、公認会計士桜友共同事務所所属、公認会計士吉野昌年氏、公認会計士中市俊也氏及び公認会計士石井和人氏により監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年2月21日から平成20年2月20日まで)及び当事業年度(平成19年2月21日から平成20年2月20日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、公認会計士桜友共同事務所所属、公認会計士藤枝宗明氏、公認会計士中市俊也氏及び公認会計士石井和人氏により監査を受けております。

なお、公認会計士吉野昌年氏は、平成19年5月16日をもって退任し、公認会計士藤枝宗明氏に交代しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月20日)		当連結会計年度 (平成20年2月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			4,265		2,632
2 売掛金			2,141		2,311
3 たな卸資産			12,016		12,263
4 繰延税金資産			1,296		1,124
5 その他			2,765		2,383
6 貸倒引当金			9		0
流動資産合計			22,475	43.2	20,714
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物		16,385		16,470	
減価償却累計額		9,975	6,409	10,088	6,382
2 器具及び備品		3,718		3,725	
減価償却累計額		2,969	749	3,037	687
3 土地			4,904		4,797
4 建設仮勘定			208		79
5 その他		425		382	
減価償却累計額		371	53	336	45
有形固定資産合計			12,325	23.7	11,991
(2) 無形固定資産			1,335	2.6	1,045
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1		1,313		1,089
2 長期貸付金	2		1,464		1,530
3 長期前払費用			661		623
4 差入保証金			11,653		11,266
5 繰延税金資産			806		835
6 その他			51		53
7 貸倒引当金			117		120
投資その他の資産合計			15,833	30.5	15,279
固定資産合計			29,494	56.8	28,316
資産合計			51,970	100.0	49,031

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月20日)		当連結会計年度 (平成20年2月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	2	12,026		12,276	
2 短期借入金				800	
3 一年内返済予定 長期借入金		3,955		4,055	
4 未払法人税等		176		341	
5 賞与引当金		586		587	
6 未払金		3,732		3,826	
7 その他		2,004		2,137	
流動負債合計		22,481	43.2	24,024	49.0
固定負債					
1 長期借入金		8,545		4,490	
2 退職給付引当金		1,129		986	
3 役員退職慰労引当金		238		223	
4 預り保証金		1,773		1,687	
5 繰延税金負債		1		0	
6 その他		302		126	
固定負債合計		11,991	23.1	7,515	15.3
負債合計		34,472	66.3	31,539	64.3
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		5,660	10.9	5,660	11.6
2 資本剰余金		4,945	9.5	4,945	10.1
3 利益剰余金		6,596	12.7	6,783	13.8
4 自己株式		8	0.0	9	0.0
株主資本合計		17,195	33.1	17,380	35.5
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		301	0.6	111	0.2
評価・換算差額等合計		301	0.6	111	0.2
純資産合計		17,497	33.7	17,491	35.7
負債純資産合計		51,970	100.0	49,031	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)		当連結会計年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高	1		142,157	100.0	145,631	100.0	
売上原価			101,961	71.7	103,818	71.3	
売上総利益			40,195	28.3	41,812	28.7	
販売費及び一般管理費			40,205	28.3	40,699	27.9	
営業利益					1,113	0.8	
営業損失			10	0.0			
営業外収益							
1 受取利息			82		73		
2 受取配当金			14		17		
3 器具備品受贈益			74		49		
4 受取協賛金		44		18			
5 その他		185	401	0.3	119	277	0.1
営業外費用							
1 支払利息		167		162			
2 その他		98	265	0.2	161	323	0.2
経常利益			125	0.1		1,067	0.7
特別利益							
1 投資有価証券売却益					20		
2 貸倒引当金戻入益		10					
3 収用補償金					546		
4 その他			10	0.0	1	568	0.4
特別損失							
1 固定資産除却損	2	55			89		
2 減損損失	3	3,212			183		
3 経営統合関連損失					208		
4 貸倒損失					73		
5 閉店損失		560			26		
6 その他		56	3,884	2.7	59	641	0.4
税金等調整前当期純利益						993	0.7
税金等調整前当期純損失			3,748	2.6			
法人税、住民税 及び事業税		222			296		
法人税等調整額		819	596	0.4	271	568	0.4
当期純利益						425	0.3
当期純損失			3,151	2.2			

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月20日残高(百万円)	5,660	4,945	10,253	7	20,852
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			239		239
剰余金の配当			239		239
取締役賞与の支給(注)			26		26
当期純損失			3,151		3,151
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			3,656	1	3,657
平成19年2月20日残高(百万円)	5,660	4,945	6,596	8	17,195

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月20日残高(百万円)	231	231	21,083
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			239
剰余金の配当			239
取締役賞与の支給(注)			26
当期純損失			3,151
自己株式の取得			1
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	70	70	70
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	70	70	3,586
平成19年2月20日残高(百万円)	301	301	17,497

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月20日残高(百万円)	5,660	4,945	6,596	8	17,195
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			239		239
当期純利益			425		425
自己株式の取得				1	1
自己株式の売却				0	0
自己株式処分差損			0		0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			186	1	185
平成20年2月20日残高(百万円)	5,660	4,945	6,783	9	17,380

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月20日残高(百万円)	301	301	17,497
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			239
当期純利益			425
自己株式の取得			1
自己株式の売却			0
自己株式処分差損			0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	190	190	190
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	190	190	5
平成20年2月20日残高(百万円)	111	111	17,491

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(又は税金等調整 前当期純損失)		3,748	993
減価償却費		1,547	1,508
減損損失		3,212	183
投資有価証券売却益		0	20
投資有価証券売却損		3	0
賞与引当金の増加額		24	0
退職給付引当金の増減額		166	143
貸倒引当金の減少額		5	6
役員退職慰労引当金の増減額		18	14
受取利息及び受取配当金		97	90
支払利息		167	162
固定資産除却損		55	89
閉店損失		560	26
取締役賞与の支払額		26	
売上債権の増加額		121	170
たな卸資産の増減額		580	247
仕入債務の増減額		856	250
未払消費税等の増減額		228	92
その他の流動資産の増減額		294	350
その他の流動負債の増加額		816	96
その他		8	17
小計		2,240	2,895
利息及び配当金の受取額		58	52
利息の支払額		177	159
法人税等の支払額		1,340	148
営業活動によるキャッシュ・フロー		781	2,639
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		76	129
投資有価証券の売却による収入		0	33
有形固定資産の取得による支出		2,706	1,069
有形固定資産の売却による収入			80
無形固定資産の取得による支出		336	93
貸付による支出		213	196
貸付金の回収による収入		167	178
差入保証金の預入による支出		552	150
差入保証金の返還による収入		1,192	692
預り保証金の受入による収入		156	11
預り保証金の返却による支出		137	97
その他		208	136
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,713	878

		前連結会計年度 (自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)	当連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入			800
長期借入れによる収入		4,500	
長期借入金の返済による支出		3,475	3,955
自己株式の取得による支出		1	1
自己株式の売却による収入			0
配当金の支払額		478	239
財務活動によるキャッシュ・フロー		545	3,395
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増減額		1,386	1,633
現金及び現金同等物の期首残高		5,652	4,265
現金及び現金同等物の期末残高		4,265	2,632

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社 (株)きずなフーズ、(株)ヤン・ヤン及び (株)きずな総合開発であります。 非連結子会社の数 4社 (株)きずなインシュアランス、(株)函南 キミサワ、(株)C F S サンズ及び(株) ホーム・ファーマシーであります。 (株)C F S サンズは、平成18年8月4 日に設立いたしました。 (株)ホーム・ファーマシーは、平成18 年9月1日に全株式を取得し、子会 社といたしました。</p> <p>非連結子会社について連結の範囲 から除いた理由 上記の非連結子会社は、いずれも小 規模会社であり、合計の総資産・売 上高・当期純損益(持分に見合う額) 及び利益剰余金(持分に見合う額)等 はいずれも連結財務諸表に重要な影 響を及ぼしていないため、連結の範 囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 3社 同左</p> <p>非連結子会社の数 5社 (株)きずなインシュアランス、(株)函南 キミサワ、(株)C F S サンズ、(株)ホーム ・ファーマシー及び(株)函南ショッピ ングセンターであります。 (株)函南ショッピングセンターは、株 式の追加取得により子会社といたし ました。 (株)函南キミサワは、会社の解散を決議 し、現在清算手続き中であります。 非連結子会社について連結の範囲 から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事 項	<p>非連結子会社4社及び関連会社(株)函 南ショッピングセンターにつきましては は、それぞれ連結純損益及び連結利益 剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、 かつ全体としても重要性がないため、 持分法の適用範囲から除外してありま す。</p>	<p>非連結子会社5社につきましては、 それぞれ連結純損益及び連結利益剰余 金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ 全体としても重要性がないため、持分 法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、すべて連結決 算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法 (評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 (イ)商品 主として売価還元法による原価法 (ロ)貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 たな卸資産 (イ)商品 同左 (ロ)貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)	当連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～34年 器具及び備品 5年～8年</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 長期前払費用 定額法 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～34年 器具及び備品 5年～8年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ19百万円減少しております。 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準		

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)
	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	役員退職慰労引当金 同左
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 金利スワップ (ロ)ヘッジ対象 借入金利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスク低減並びに金融収支改善の目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 同左 (ロ)ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等については、発生連結会計年度の期間費用としております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	該当事項はありません。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、現金及び預金(預入期間が3ヶ月を超える定期預金を除く)並びに取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資で容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わないものとしております。	同左

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 この結果、営業損益及び経常利益は377百万円増加し、税金等調整前当期純損益は2,834百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は17,497百万円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第 4号)を適用しております。 この結果、営業損益、経常利益及び税金等調整前当期純損益は3百万円減少しております。</p> <p>(借地権の償却) 借地権処理していた土地賃借のために支出した一時金については、従来、取得価額で資産計上し、退店時に損失処理することとしておりましたが、当連結会計年度から賃貸借期間で均等償却する方法に変更いたしました。 この変更は、当連結会計年度に経営環境の変化に対応して、今後の店舗の出店・退店政策の見直しを行ったことに伴い、経営実態をより適切に反映した合理的な期間損益計算を行い、かつ、財政状態の健全化を図るためのものであります。 この変更に伴い、当連結会計年度負担額11百万円は販売費及び一般管理費に、過年度までにすでに経済的効果が発現していると認められる金額50百万円は特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業損益及び経常利益は11百万円減少し、税金等調整前当期純損益は62百万円減少しております。</p> <p>(受取協賛金) 従来、営業外収益に計上していた「受取協賛金」について、負担区分が明確にされた部分に係る「販売費」の見直しを行い、当連結会計年度より対応する「販売費」の各科目より控除する方法に変更いたしました。 この変更は、販売政策の見直しに伴い、近年受取協賛金が増加しており、かつ、当社の広告宣伝及び販売促進に協賛する仕入先等の費用負担分に相当するものであることが契約等によって明確になったことにより、営業損益をより適正に表示することを目的に行ったものであります。 この結果、当連結会計年度の営業損益は160百万円増加しております。経常利益及び税金等調整前当期純損益に対する影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで独立掲記していた「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」へ含めて表示しました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「支払手数料」は、3百万円です。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年2月20日)	当連結会計年度 (平成20年2月20日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 81百万円</p> <p>2 担保に供している資産は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 1百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金 18百万円</p> <p>3 コミットメントライン契約3,000百万円を締結しております。当連結会計年度末における借入実行残高はありません。</p>	<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 190百万円</p> <p>2 担保に供している資産は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 1百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金 22百万円</p> <p>3</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)																																																																																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">3,838百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬、給与手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">16,158百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">586百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">8,826百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,542百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の主なものとは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗他</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>静岡県(33件)</td> <td style="text-align: right;">860百万円</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>神奈川県(37件)</td> <td style="text-align: right;">1,594百万円</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>東京都他(18件)</td> <td style="text-align: right;">618百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>静岡県(2件)</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループおよび土地等の時価の下落が著しい資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,819百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">581百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">382百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">429百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,212百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は、土地については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準を基に算定した金額により評価しております。また、その他の資産については、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。</p>	広告宣伝費	3,838百万円	役員報酬、給与手当及び賞与	16,158百万円	賞与引当金繰入額	586百万円	賃借料	8,826百万円	減価償却費	1,542百万円	建物及び構築物	31百万円	器具及び備品	22百万円	用途	種類	場所	金額	店舗他	建物及び構築物等	静岡県(33件)	860百万円	店舗	建物及び構築物等	神奈川県(37件)	1,594百万円	店舗	建物及び構築物等	東京都他(18件)	618百万円	遊休資産	土地	静岡県(2件)	139百万円	種類	金額	建物及び構築物	1,819百万円	土地	581百万円	その他	382百万円	リース資産	429百万円	合計	3,212百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">4,030百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬、給与手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">16,428百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">587百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">9,161百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,505百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の主なものとは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>静岡県(10件)</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>神奈川県(5件)</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>東京都(2件)</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>静岡県(1件)</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 同左</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は、土地については、正味売却価額により測定しており、契約売却価額を基に算定した金額により評価しております。また、その他の資産については、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。</p>	広告宣伝費	4,030百万円	役員報酬、給与手当及び賞与	16,428百万円	賞与引当金繰入額	587百万円	賃借料	9,161百万円	減価償却費	1,505百万円	建物及び構築物	73百万円	器具及び備品	12百万円	用途	種類	場所	金額	店舗	建物及び構築物等	静岡県(10件)	89百万円	店舗	建物及び構築物等	神奈川県(5件)	57百万円	店舗	建物及び構築物等	東京都(2件)	25百万円	遊休資産	土地	静岡県(1件)	9百万円	種類	金額	建物及び構築物	91百万円	土地	9百万円	その他	48百万円	リース資産	32百万円	合計	183百万円
広告宣伝費	3,838百万円																																																																																												
役員報酬、給与手当及び賞与	16,158百万円																																																																																												
賞与引当金繰入額	586百万円																																																																																												
賃借料	8,826百万円																																																																																												
減価償却費	1,542百万円																																																																																												
建物及び構築物	31百万円																																																																																												
器具及び備品	22百万円																																																																																												
用途	種類	場所	金額																																																																																										
店舗他	建物及び構築物等	静岡県(33件)	860百万円																																																																																										
店舗	建物及び構築物等	神奈川県(37件)	1,594百万円																																																																																										
店舗	建物及び構築物等	東京都他(18件)	618百万円																																																																																										
遊休資産	土地	静岡県(2件)	139百万円																																																																																										
種類	金額																																																																																												
建物及び構築物	1,819百万円																																																																																												
土地	581百万円																																																																																												
その他	382百万円																																																																																												
リース資産	429百万円																																																																																												
合計	3,212百万円																																																																																												
広告宣伝費	4,030百万円																																																																																												
役員報酬、給与手当及び賞与	16,428百万円																																																																																												
賞与引当金繰入額	587百万円																																																																																												
賃借料	9,161百万円																																																																																												
減価償却費	1,505百万円																																																																																												
建物及び構築物	73百万円																																																																																												
器具及び備品	12百万円																																																																																												
用途	種類	場所	金額																																																																																										
店舗	建物及び構築物等	静岡県(10件)	89百万円																																																																																										
店舗	建物及び構築物等	神奈川県(5件)	57百万円																																																																																										
店舗	建物及び構築物等	東京都(2件)	25百万円																																																																																										
遊休資産	土地	静岡県(1件)	9百万円																																																																																										
種類	金額																																																																																												
建物及び構築物	91百万円																																																																																												
土地	9百万円																																																																																												
その他	48百万円																																																																																												
リース資産	32百万円																																																																																												
合計	183百万円																																																																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	29,911,678			29,911,678
合計	29,911,678			29,911,678
自己株式				
普通株式(注)	9,528	1,600		11,128
合計	9,528	1,600		11,128

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,600株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月17日 定時株主総会	普通株式	239	8.00	平成18年2月20日	平成18年5月17日
平成18年10月5日 取締役会	普通株式	239	8.00	平成18年8月20日	平成18年11月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	239	8.00	平成19年2月20日	平成19年5月17日

当連結会計年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	29,911,678			29,911,678
合計	29,911,678			29,911,678
自己株式				
普通株式	11,128	2,740	400	13,468
合計	11,128	2,740	400	13,468

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,740株及び減少400株は、単元未満株式の買取り・買増しによる増加・減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月16日 定時株主総会	普通株式	239	8.00	平成19年2月20日	平成19年5月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	119	4.00	平成20年2月20日	平成20年5月15日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
4,265百万円	2,632百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
百万円	百万円
現金及び現金同等物の期末残高	現金及び現金同等物の期末残高
4,265百万円	2,632百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)					当連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)
建物及び構築物	118	22		95	建物及び構築物	118	28		89
器具及び備品	2,602	949	309	1,343	器具及び備品	2,550	1,193	235	1,121
その他	456	161	15	279	その他	452	164	25	262
合計	3,176	1,133	325	1,717	合計	3,121	1,386	261	1,472
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
1年以内					1年以内				
557百万円					535百万円				
1年超					1年超				
1,223百万円					1,072百万円				
合計					合計				
1,781百万円					1,608百万円				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
250百万円					181百万円				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
692百万円					697百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
109百万円					86百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
607百万円					614百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
85百万円					81百万円				
減損損失					減損損失				
325百万円					31百万円				
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法					・減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。					同左				
・利息相当額の算定方法					・利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					同左				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年以内					1年以内				
466百万円					580百万円				
1年超					1年超				
2,393百万円					3,104百万円				
合計					合計				
2,860百万円					3,685百万円				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年2月20日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	695	1,202	507
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	695	1,202	507
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2	2	0
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	2	2	0
合計		698	1,204	506

(注) 株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
0	0	2

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

非上場株式	連結貸借対照表計上額 27百万円
-------	---------------------

当連結会計年度(平成20年2月20日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式 債券 その他	591	795	204
	小計	591	795	204
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式 債券 その他	94	76	17
	小計	94	76	17
合計		685	872	186

(注) 株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
33	20	0

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

非上場株式

連結貸借対照表計上額

27百万円

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
<p>取引の内容 金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>取引に対する取組方針 金利スワップ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機目的では行なわない方針であります。</p> <p>取引の利用目的 金利スワップ取引は、変動金利債務を固定金利に転換することで将来の金利上昇リスクを回避する目的のために利用しております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクがあります。</p> <p>デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 金利スワップ取引は、経理部門で契約および管理を行っており、借入金とあわせ当該取引は、取引権限および取引限度額等を定めた社内権限基準書に基づき行っております。</p>	<p>取引の内容 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引の利用目的 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)

ヘッジ会計が適用されているものを注記の対象から除いた結果、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)

当連結会計年度末においては残高がないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項(平成19年2月20日現在)	2 退職給付債務に関する事項(平成20年2月20日現在)
イ 退職給付債務 3,983百万円	イ 退職給付債務 4,113百万円
ロ 年金資産 3,898百万円	ロ 年金資産 3,304百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) 84百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) 809百万円
ニ 未認識数理計算上の差異 1,045百万円	ニ 未認識数理計算上の差異 177百万円
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額) 百万円	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額) 百万円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ) 1,129百万円	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ) 986百万円
ト 前払年金費用 百万円	ト 前払年金費用 百万円
チ 退職給付引当金(ヘ+ト) 1,129百万円	チ 退職給付引当金(ヘ+ト) 986百万円
(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
3 退職給付費用に関する事項 (自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)	3 退職給付費用に関する事項 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)
イ 勤務費用 303百万円	イ 勤務費用 292百万円
ロ 利息費用 79百万円	ロ 利息費用 78百万円
ハ 期待運用収益 69百万円	ハ 期待運用収益 77百万円
ニ 過去勤務債務の費用処理額 百万円	ニ 過去勤務債務の費用処理額 百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額 55百万円	ホ 数理計算上の差異の費用処理額 189百万円
ヘ 臨時に支払った割増退職金 13百万円	ヘ 臨時に支払った割増退職金 9百万円
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) 271百万円	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) 112百万円
(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。	(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成19年2月20日現在)	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成20年2月20日現在)
イ 退職給付見込額の期間按分方法 期間定額基準	イ 退職給付見込額の期間按分方法 期間定額基準
ロ 割引率 2.00%	ロ 割引率 2.00%
ハ 期待運用収益率 2.00%	ハ 期待運用収益率 2.00%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	ニ 過去勤務債務の額の処理年数
ホ 数理計算上の差異の処理年数 5年	ホ 数理計算上の差異の処理年数 5年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年2月20日)	当連結会計年度 (平成20年2月20日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>未払カード販促費</td><td style="text-align: right;">523百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">237百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">456百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,138百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">558百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,063百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">756百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">204百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,103百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">204百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">205百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">204百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,101百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	9百万円	未払カード販促費	523百万円	賞与引当金	237百万円	未払事業税	17百万円	会員権評価損	24百万円	退職給付引当金	456百万円	役員退職慰労引当金	96百万円	減損損失	1,138百万円	その他	558百万円	繰延税金資産小計	3,063百万円	評価性引当額	756百万円	繰延税金負債との相殺	204百万円	繰延税金資産合計	2,103百万円	その他有価証券評価差額金	204百万円	その他	1百万円	繰延税金負債小計	205百万円	繰延税金資産との相殺	204百万円	繰延税金負債合計	1百万円	繰延税金資産の純額	2,101百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>未払カード販促費</td><td style="text-align: right;">558百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">237百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">400百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,045百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">305百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,729百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">636百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">132百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,960百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">133百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">132百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,959百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	2百万円	未払カード販促費	558百万円	賞与引当金	237百万円	未払事業税	65百万円	会員権評価損	23百万円	退職給付引当金	400百万円	役員退職慰労引当金	90百万円	減損損失	1,045百万円	その他	305百万円	繰延税金資産小計	2,729百万円	評価性引当額	636百万円	繰延税金負債との相殺	132百万円	繰延税金資産合計	1,960百万円	固定資産圧縮特別勘定積立金	57百万円	その他有価証券評価差額金	75百万円	その他	1百万円	繰延税金負債小計	133百万円	繰延税金資産との相殺	132百万円	繰延税金負債合計	0百万円	繰延税金資産の純額	1,959百万円
貸倒引当金	9百万円																																																																														
未払カード販促費	523百万円																																																																														
賞与引当金	237百万円																																																																														
未払事業税	17百万円																																																																														
会員権評価損	24百万円																																																																														
退職給付引当金	456百万円																																																																														
役員退職慰労引当金	96百万円																																																																														
減損損失	1,138百万円																																																																														
その他	558百万円																																																																														
繰延税金資産小計	3,063百万円																																																																														
評価性引当額	756百万円																																																																														
繰延税金負債との相殺	204百万円																																																																														
繰延税金資産合計	2,103百万円																																																																														
その他有価証券評価差額金	204百万円																																																																														
その他	1百万円																																																																														
繰延税金負債小計	205百万円																																																																														
繰延税金資産との相殺	204百万円																																																																														
繰延税金負債合計	1百万円																																																																														
繰延税金資産の純額	2,101百万円																																																																														
貸倒引当金	2百万円																																																																														
未払カード販促費	558百万円																																																																														
賞与引当金	237百万円																																																																														
未払事業税	65百万円																																																																														
会員権評価損	23百万円																																																																														
退職給付引当金	400百万円																																																																														
役員退職慰労引当金	90百万円																																																																														
減損損失	1,045百万円																																																																														
その他	305百万円																																																																														
繰延税金資産小計	2,729百万円																																																																														
評価性引当額	636百万円																																																																														
繰延税金負債との相殺	132百万円																																																																														
繰延税金資産合計	1,960百万円																																																																														
固定資産圧縮特別勘定積立金	57百万円																																																																														
その他有価証券評価差額金	75百万円																																																																														
その他	1百万円																																																																														
繰延税金負債小計	133百万円																																																																														
繰延税金資産との相殺	132百万円																																																																														
繰延税金負債合計	0百万円																																																																														
繰延税金資産の純額	1,959百万円																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失であるため、この差異については記載していません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">16.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税負担率</td><td style="text-align: right;">57.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8%	住民税均等割	16.4%	その他	1.5%	税効果会計適用後の法人税負担率	57.2%																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8%																																																																														
住民税均等割	16.4%																																																																														
その他	1.5%																																																																														
税効果会計適用後の法人税負担率	57.2%																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)

	商品小売業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	141,590	567	142,157		142,157
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	264	1,675	1,940	(1,940)	
計	141,854	2,242	144,097	(1,940)	142,157
営業費用	141,921	2,167	144,088	(1,921)	142,167
営業利益又は 営業損失()	66	75	8	(18)	10
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	51,681	1,102	52,784	(813)	51,970
減価償却費	1,556	5	1,561	(13)	1,547
減損損失	3,228		3,228	(16)	3,212
資本的支出	3,148	2	3,150	(18)	3,131

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分であります。

2 各区分の主な事業の内容

- (1) 商品小売業.....加工食品、生鮮食料品等の食料品並びに医薬品、化粧品、日用雑貨等の商品販売
(2) その他.....店舗の開発及び管理運営

3 減価償却費、資本的支出には、長期前払費用に係る償却額及び支出額が含まれております。

4 会計処理の変更

当連結会計年度から下記のとおり会計処理の変更を行っており、各セグメントに与える影響額は以下のとおりであります。

- (1) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。この結果、商品小売業の営業利益は337百万円増加し、資産は2,532百万円減少しております。
- (2) 「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、営業利益は、商品小売業及びその他がそれぞれ1百万円減少しております。
- (3) 「借地権の償却」
借地権処理していた土地賃借のために支出した一時金については、従来、取得価額で資産計上し、退店時に損金処理することとしておりましたが、当連結会計年度から賃借期間で均等償却する方法に変更いたしました。この結果、商品小売業の営業利益は11百万円、資産は62百万円減少しております。
- (4) 「受取協賛金」
従来、営業外収益に計上していた「受取協賛金」について、負担区分が明確にされた部分に係る「販売費」の見直しを行い、当連結会計年度より対応する「販売費」の各科目より控除する方法に変更いたしました。この結果、営業利益は、商品小売業が160百万円増加しております。

当連結会計年度(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)

商品小売業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)及び当連結会計年度(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)及び当連結会計年度(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	石田健二			当社代表取締役会長兼社長	(被所有)直接3.37			店舗の賃借	16		
役員及びその近親者	今井一義			当社監査役	(被所有)直接0.16			店舗の賃借	13		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)王今商事(注3)	静岡県田方郡函南町	3	不動産賃貸業				店舗の賃借	56	差入保証金	35

- (注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
賃借料は近隣類似物件の賃借料を参考にして決定しております。
3. (有)王今商事との取引はいわゆる第三者のための取引に該当し、当社監査役今井一義及びその近親者が100%直接保有する会社であります。

当連結会計年度(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	石田健二			当社代表取締役会長兼社長	(被所有)直接3.38			店舗の賃借	16		

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
賃借料は近隣類似物件の賃借料を参考にして決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)		当連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)	
1株当たり純資産額	585.18円	1株当たり純資産額	585.05円
1株当たり当期純損失金額	105.40円	1株当たり当期純利益金額	14.24円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成19年2月20日)	当連結会計年度 (平成20年2月20日)
純資産の部の合計額(百万円)	17,497	17,491
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	17,497	17,491
普通株式の発行済株式数(株)	29,911,678	29,911,678
普通株式の自己株式数(株)	11,128	13,468
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	29,900,550	29,898,210

2 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)	当連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)
当期純利益(百万円)		425
当期純損失(百万円)	3,151	
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)		425
普通株式に係る当期純損失(百万円)	3,151	
普通株式の期中平均株式数(株)	29,901,558	29,899,521

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)						
該当事項はありません。	<p>(業務・資本提携契約の締結)</p> <p>当社は、平成20年5月8日にイオン株式会社と業務・資本提携契約を締結いたしました。当該契約の第三者割当による新株式(当社普通株式)発行に関する概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 募集株式の数(注) 6,000,000株</p> <p>2. 割当方法 第三者割当の方法により、全株をイオン株式会社に割り当てる。</p> <p>3. 払込金額 1株につき 600円</p> <p>4. 発行価額の総額 上記募集株式の数に上記募集株式の払込金額を乗じた額</p> <p>5. 増加する資本金及び資本準備金の額 発行価額の総額の2分の1を増加する資本金の額とし、残余を増加する資本準備金の額とする。</p> <p>6. 申込期日 平成20年6月中旬</p> <p>7. 払込期日 平成20年6月中旬</p> <p>(注) 割当先であるイオン株式会社において行う当社普通株式を対象とする公開買付け完了後、本公開買付け及び本増資後の当社発行済株式総数に対するイオン株式会社の所有割合が33.3%に達するまでの株数につきイオン株式会社は申込みの上、これを引き受けることになっております。</p> <p>公開買付けの概要は以下の通りであります。</p> <table border="1" data-bbox="791 1137 1335 1317"> <tr> <td>買付け等の期間</td> <td>平成20年4月4日(金)から平成20年6月3日(火)まで(40営業日)</td> </tr> <tr> <td>買付け等の価格</td> <td>1株につき 600円</td> </tr> <tr> <td>買付け予定の株券等の数(上限)</td> <td>3,800,000株</td> </tr> </table>	買付け等の期間	平成20年4月4日(金)から平成20年6月3日(火)まで(40営業日)	買付け等の価格	1株につき 600円	買付け予定の株券等の数(上限)	3,800,000株
買付け等の期間	平成20年4月4日(金)から平成20年6月3日(火)まで(40営業日)						
買付け等の価格	1株につき 600円						
買付け予定の株券等の数(上限)	3,800,000株						

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		800	1.875	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,955	4,055	1.39	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,545	4,490	1.60	平成21年～23年
その他の有利子負債				
合計	12,500	9,345		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,930	280	280	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月20日)		当事業年度 (平成20年2月20日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			3,738		2,062	
2 売掛金			2,099		2,271	
3 商品			11,922		12,164	
4 貯蔵品			68		67	
5 前払費用			354		352	
6 繰延税金資産			1,288		1,117	
7 未収入金			2,101		1,732	
8 その他			285		253	
9 貸倒引当金			9			
流動資産合計			21,850	42.7	20,022	41.6
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物		13,419		13,627		
減価償却累計額		7,981	5,437	8,150	5,476	
2 構築物		2,706		2,634		
減価償却累計額		1,794	912	1,798	836	
3 機械及び装置		260		223		
減価償却累計額		231	28	200	22	
4 器具及び備品		3,578		3,596		
減価償却累計額		2,844	734	2,934	662	
5 土地			4,904		4,797	
6 建設仮勘定			208		80	
有形固定資産合計			12,225	23.9	11,874	24.7
(2) 無形固定資産						
1 借地権			150		138	
2 商標権			8		6	
3 ソフトウェア			1,071		799	
4 電話加入権等			88		88	
5 水道施設利用権			6		6	
無形固定資産合計			1,326	2.6	1,039	2.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月20日)		当事業年度 (平成20年2月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1	1,222		890	
2 関係会社株式		219		328	
3 出資金		15		15	
4 長期貸付金		1,463		1,509	
5 従業員長期貸付金		0		0	
6 関係会社長期貸付金				20	
7 長期前払費用		653		611	
8 差入保証金		11,560		11,168	
9 保険積立金		25		23	
10 繰延税金資産		749		779	
11 その他		2		5	
12 貸倒引当金		117		120	
投資その他の資産合計		15,795	30.8	15,232	31.6
固定資産合計		29,347	57.3	28,147	58.4
資産合計		51,197	100.0	48,169	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	1	11,976		12,226	
2 短期借入金				800	
3 一年内返済予定 長期借入金		3,955		4,055	
4 未払金		3,718		3,791	
5 未払法人税等		134		315	
6 未払消費税等		300		212	
7 未払費用		1,427		1,521	
8 前受金		22		20	
9 発行商品券		141		143	
10 預り金		77		68	
11 賞与引当金		564		563	
12 その他		2		145	
流動負債合計		22,320	43.6	23,864	49.5
固定負債					
1 長期借入金		8,545		4,490	
2 退職給付引当金		1,090		938	
3 役員退職慰労引当金		186		165	
4 預り保証金	2	1,769		1,683	
5 その他		302		126	
固定負債合計		11,894	23.2	7,403	15.4
負債合計		34,215	66.8	31,268	64.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月20日)		当事業年度 (平成20年2月20日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金			5,660	11.0	5,660	11.8	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		4,945			4,945		
資本剰余金合計			4,945	9.7		4,945	10.3
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		1,235			1,235		
(2) その他利益剰余金							
配当準備積立金		500					
固定資産圧縮特別 勘定積立金					84		
別途積立金		7,272			4,272		
繰越利益剰余金		2,923			601		
利益剰余金合計			6,084	11.9		6,194	12.8
4 自己株式			8	0.0		9	0.0
株主資本合計			16,682	32.6		16,791	34.9
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金			299	0.6		109	0.2
評価・換算差額等合計			299	0.6		109	0.2
純資産合計			16,981	33.2		16,901	35.1
負債純資産合計			51,197	100.0		48,169	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)			当事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			139,609	100.0		143,052	100.0
売上原価							
1 商品期首たな卸高		12,498			11,922		
2 当期商品仕入高		101,897			104,615		
合計		114,396			116,538		
3 他勘定振替高	1	8					
4 商品期末たな卸高		11,922	102,465	73.4	12,164	104,374	73.0
売上総利益			37,144	26.6		38,678	27.0
その他の営業収入							
1 不動産賃貸収入		773			797		
2 その他		316	1,090	0.8	358	1,155	0.8
営業総利益			38,235	27.4		39,834	27.8
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		192			163		
2 給料手当		13,542			13,835		
3 賞与		1,382			1,378		
4 賞与引当金繰入額		564			563		
5 退職給付費用		265			99		
6 役員退職慰労引当金 繰入額		13			13		
7 福利厚生費		1,707			1,796		
8 広告宣伝費		3,616			3,844		
9 貸倒引当金繰入額		6			2		
10 通信交通費		382			349		
11 備品事務消耗品費		479			443		
12 車両運搬費		32			26		
13 水道光熱費		1,395			1,452		
14 修繕維持費		1,597			1,577		
15 地代家賃		7,886			8,236		
16 その他の賃借料	2	838			817		
17 減価償却費		1,517			1,492		
18 租税公課		697			724		
19 雑費		2,259	38,375	27.5	2,081	38,899	27.2
営業利益						934	0.6
営業損失			140	0.1			

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)		当事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息		82		72	
2 受取配当金	3	50		54	
3 器具備品受贈益		74		49	
4 受取協賛金		44		18	
5 雑収入		177	429	111	305
0.3					0.2
営業外費用					
1 支払利息		167		162	
2 雑損失		97	264	153	316
0.2					0.2
経常利益			23		923
0.0					0.6
特別利益					
1 投資有価証券売却益				20	
2 貸倒引当金戻入益		10			
3 収用補償金				538	
4 その他			10	1	560
0.0					0.4
特別損失					
1 固定資産除却損	4	55		76	
2 減損損失	5	3,201		183	
3 経営統合関連損失				208	
4 貸倒損失				68	
5 閉店損失		560		26	
6 その他		56	3,873	59	624
2.8					0.4
税引前当期純利益					859
0.6					0.6
税引前当期純損失			3,839		
2.8					
法人税、住民税 及び事業税		152		241	
法人税等調整額		835	682	269	510
0.5					0.4
当期純利益					348
0.2					0.2
当期純損失			3,156		
2.3					

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年2月20日残高(百万円)	5,660	4,945	4,945
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			
剰余金の配当			
取締役賞与の支給(注)			
別途積立金の積立(注)			
当期純損失			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(百万円)			
平成19年2月20日残高(百万円)	5,660	4,945	4,945

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月20日残高(百万円)	1,235	500	6,872	1,135	9,743	7	20,342
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)				239	239		239
剰余金の配当				239	239		239
取締役賞与の支給(注)				24	24		24
別途積立金の積立(注)			400	400			
当期純損失				3,156	3,156		3,156
自己株式の取得						1	1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)			400	4,059	3,659	1	3,660
平成19年2月20日残高(百万円)	1,235	500	7,272	2,923	6,084	8	16,682

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月20日残高(百万円)	228	228	20,571
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			239
剰余金の配当			239
取締役賞与の支給(注)			24
別途積立金の積立(注)			
当期純損失			3,156
自己株式の取得			1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	70	70	70
事業年度中の変動額合計(百万円)	70	70	3,589
平成19年2月20日残高(百万円)	299	299	16,981

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年2月20日残高(百万円)	5,660	4,945	4,945
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
積立金の取崩			
固定資産圧縮特別勘定 積立金の積立			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の売却			
自己株式処分差損			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(百万円)			
平成20年2月20日残高(百万円)	5,660	4,945	4,945

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金								
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計			
		配当準備 積立金	固定資産圧縮 特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年2月20日残高(百万円)	1,235	500		7,272	2,923	6,084	8	16,682	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					239	239		239	
積立金の取崩		500		3,000	3,500				
固定資産圧縮特別勘定 積立金の積立			84		84				
当期純利益					348	348		348	
自己株式の取得							1	1	
自己株式の売却							0	0	
自己株式処分差損					0	0		0	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(百万円)		500	84	3,000	3,525	109	1	108	
平成20年2月20日残高(百万円)	1,235		84	4,272	601	6,194	9	16,791	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月20日残高(百万円)	299	299	16,981
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			239
積立金の取崩			
固定資産圧縮特別勘定 積立金の積立			
当期純利益			348
自己株式の取得			1
自己株式の売却			0
自己株式処分差損			0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	189	189	189
事業年度中の変動額合計(百万円)	189	189	80
平成20年2月20日残高(百万円)	109	109	16,901

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 売価還元法による原価法 但し、生鮮食品等は最終仕入原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(大井川ショッピングタウン グランリバーは定額法)を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～34年 器具及び備品 5年～8年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(大井川ショッピングタウン グランリバーは定額法)を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～34年 器具及び備品 5年～8年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ19百万円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
4 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分) について、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等の特 定債権については個別に回収可能 性を検討し、回収不能見込額を計 上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支 出に充てるため、支給見込額に基 づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 事業年度末における退職給付債務 及び年金資産の見込額に基づき、 当事業年度末において発生してい ると認められる額を計上しており ます。 数理計算上の差異は、その発生時 の従業員の平均残存勤務期間以内 の一定の年数(5年)による定額法 によりそれぞれの翌事業年度から 費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備え るため、内規に基づく期末要支給 額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)	当事業年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 金利スワップ (ロ)ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスク低減並びに金融収支改善の目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 同左 (ロ)ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等については、発生事業年度の期間費用としております。</p>

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>この結果、営業損益及び経常利益は377百万円増加し、税引前当期純損益は2,824百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は16,981百万円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p> <p>(借地権の償却)</p> <p>借地権処理していた土地賃借のために支出した一時金については、従来、取得価額で資産計上し、退店時に損失処理することとしておりましたが、当事業年度から賃借期間で均等償却する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当事業年度に経営環境の変化に対応して、今後の店舗の出店・退店政策の見直しを行ったことに伴い、経営実態をより適切に反映した合理的な期間損益計算を行い、かつ、財政状態の健全化を図るためのものであります。</p> <p>この変更に伴い、当事業年度負担額11百万円は販売費及び一般管理費に、過年度までにすでに経済的効果が発現していると認められる金額50百万円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業損益及び経常利益は11百万円減少し、税引前当期純損益は62百万円減少しております。</p> <p>(受取協賛金)</p> <p>従来、営業外収益に計上していた「受取協賛金」について、負担区分が明確にされた部分に係る「販売費」の見直しを行い、当事業年度より対応する「販売費」の各科目より控除する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、販売政策の見直しに伴い、近年受取協賛金が増加しており、かつ、当社の広告宣伝及び販売促進に協賛する仕入先等の費用負担分に相当するものであることが契約等によって明確になったことにより、営業損益をより適正に表示することを目的に行ったものであります。</p> <p>この結果、当事業年度の営業損益は160百万円増加しております。経常利益及び税引前当期純損益に対する影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)	当事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで独立掲記していた「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」へ含めて表示しました。</p> <p>なお、当事業年度の「支払手数料」は、3百万円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年2月20日)	当事業年度 (平成20年2月20日)
<p>1 担保に供している資産は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 1百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">(対応する債務)</p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金 18百万円</p> <p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">預り保証金 584百万円</p> <p>3 コミットメントライン契約3,000百万円を締結しております。当事業年度末における借入実行残高はありません。</p>	<p>1 担保に供している資産は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 1百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">(対応する債務)</p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金 22百万円</p> <p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">預り保証金 540百万円</p> <p>3</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)	当事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)																																																																																																				
<p>1 他勘定振替高は営業外費用（雑損失）への振替であります。</p> <p>2 その他の賃借料の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース料等</td> <td style="text-align: right;">727百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">駐車場代</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">838百万円</td> </tr> </table> <p>3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>静岡県(24件)</td> <td style="text-align: right;">843百万円</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>神奈川県(35件)</td> <td style="text-align: right;">1,597百万円</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>東京都他(17件)</td> <td style="text-align: right;">621百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>静岡県(2件)</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループおよび土地等の時価の下落が著しい資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,541百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">581百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">649百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">429百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,201百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は、土地については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準を基に算定した金額により評価しております。また、その他の資産については、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。</p>	リース料等	727百万円	駐車場代	111百万円	合計	838百万円	関係会社よりの受取配当金	38百万円	建物	27百万円	器具及び備品	22百万円	構築物	4百万円	その他	1百万円	合計	55百万円	用途	種類	場所	金額	店舗	建物等	静岡県(24件)	843百万円	店舗	建物等	神奈川県(35件)	1,597百万円	店舗	建物等	東京都他(17件)	621百万円	遊休資産	土地	静岡県(2件)	139百万円	種類	金額	建物	1,541百万円	土地	581百万円	その他	649百万円	リース資産	429百万円	合計	3,201百万円	<p>1</p> <p>2 その他の賃借料の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース料等</td> <td style="text-align: right;">697百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">駐車場代</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">817百万円</td> </tr> </table> <p>3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>静岡県(10件)</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>神奈川県(5件)</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>東京都(2件)</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>静岡県(1件)</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 同左</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は、土地については、正味売却価額により測定しており、契約売却価額を基に算定した金額により評価しております。また、その他の資産については、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。</p>	リース料等	697百万円	駐車場代	120百万円	合計	817百万円	関係会社よりの受取配当金	41百万円	建物	57百万円	器具及び備品	10百万円	構築物	5百万円	その他	3百万円	合計	76百万円	用途	種類	場所	金額	店舗	建物等	静岡県(10件)	89百万円	店舗	建物等	神奈川県(5件)	57百万円	店舗	建物等	東京都(2件)	25百万円	遊休資産	土地	静岡県(1件)	9百万円	種類	金額	建物	91百万円	土地	9百万円	その他	48百万円	リース資産	32百万円	合計	183百万円
リース料等	727百万円																																																																																																				
駐車場代	111百万円																																																																																																				
合計	838百万円																																																																																																				
関係会社よりの受取配当金	38百万円																																																																																																				
建物	27百万円																																																																																																				
器具及び備品	22百万円																																																																																																				
構築物	4百万円																																																																																																				
その他	1百万円																																																																																																				
合計	55百万円																																																																																																				
用途	種類	場所	金額																																																																																																		
店舗	建物等	静岡県(24件)	843百万円																																																																																																		
店舗	建物等	神奈川県(35件)	1,597百万円																																																																																																		
店舗	建物等	東京都他(17件)	621百万円																																																																																																		
遊休資産	土地	静岡県(2件)	139百万円																																																																																																		
種類	金額																																																																																																				
建物	1,541百万円																																																																																																				
土地	581百万円																																																																																																				
その他	649百万円																																																																																																				
リース資産	429百万円																																																																																																				
合計	3,201百万円																																																																																																				
リース料等	697百万円																																																																																																				
駐車場代	120百万円																																																																																																				
合計	817百万円																																																																																																				
関係会社よりの受取配当金	41百万円																																																																																																				
建物	57百万円																																																																																																				
器具及び備品	10百万円																																																																																																				
構築物	5百万円																																																																																																				
その他	3百万円																																																																																																				
合計	76百万円																																																																																																				
用途	種類	場所	金額																																																																																																		
店舗	建物等	静岡県(10件)	89百万円																																																																																																		
店舗	建物等	神奈川県(5件)	57百万円																																																																																																		
店舗	建物等	東京都(2件)	25百万円																																																																																																		
遊休資産	土地	静岡県(1件)	9百万円																																																																																																		
種類	金額																																																																																																				
建物	91百万円																																																																																																				
土地	9百万円																																																																																																				
その他	48百万円																																																																																																				
リース資産	32百万円																																																																																																				
合計	183百万円																																																																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	9,528	1,600		11,128
合計	9,528	1,600		11,128

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,600株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	11,128	2,740	400	13,468
合計	11,128	2,740	400	13,468

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2,740株及び減少400株は、単元未満株式の買取り・買増しによる増加・減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)					当事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物	118	22		95	建物	118	28		89
機械及び装置	244	119	7	117	機械及び装置	220	102	3	114
器具及び備品	2,602	949	309	1,343	器具及び備品	2,549	1,193	235	1,120
ソフトウェア	192	39	7	144	ソフトウェア	190	54	21	113
合計	3,157	1,131	325	1,700	合計	3,078	1,379	261	1,437
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
1年以内					1年以内				
1年超					1年超				
合計					合計				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
支払利息相当額					支払利息相当額				
減損損失					減損損失				
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法					・減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
・利息相当額の算定方法					・利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					同左				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年以内					1年以内				
1年超					1年超				
合計					合計				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年2月20日)	当事業年度 (平成20年2月20日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
賞与引当金 227百万円	賞与引当金 227百万円
貸倒引当金 9百万円	貸倒引当金 2百万円
退職給付引当金 440百万円	退職給付引当金 379百万円
役員退職慰労引当金 75百万円	役員退職慰労引当金 66百万円
未払事業税 13百万円	未払事業税 63百万円
未払カード販促費 523百万円	未払カード販促費 558百万円
会員権評価損 24百万円	会員権評価損 23百万円
繰越欠損金 235百万円	減損損失 1,004百万円
減損損失 1,127百万円	その他 311百万円
その他 284百万円	繰延税金資産小計 2,638百万円
繰延税金資産小計 2,963百万円	評価性引当額 609百万円
評価性引当額 722百万円	繰延税金資産合計 2,028百万円
繰延税金資産合計 2,240百万円	(繰延税金負債)
(繰延税金負債)	固定資産圧縮特別勘定積立金 57百万円
その他有価証券評価差額金 202百万円	その他有価証券評価差額金 74百万円
繰延税金負債合計 202百万円	繰延税金負債合計 131百万円
繰延税金資産の純額 2,037百万円	繰延税金資産の純額 1,896百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
当事業年度については、税引前当期純損失であるため、この差異については記載しておりません。	法定実効税率 40.4%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.1%
	住民税均等割 18.8%
	その他 1.5%
	税効果会計適用後の法人税負担率 59.4%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)		当事業年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)	
1株当たり純資産額	567.95円	1株当たり純資産額	565.29円
1株当たり当期純損失金額	105.57円	1株当たり当期純利益金額	11.67円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成19年2月20日)	当事業年度 (平成20年2月20日)
純資産の部の合計額(百万円)	16,981	16,901
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	16,981	16,901
普通株式の発行済株式数(株)	29,911,678	29,911,678
普通株式の自己株式数(株)	11,128	13,468
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	29,900,550	29,898,210

2 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)	当事業年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)
当期純利益(百万円)		348
当期純損失(百万円)	3,156	
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)		348
普通株式に係る当期純損失(百万円)	3,156	
普通株式の期中平均株式数(株)	29,901,558	29,899,521

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)																				
該当事項はありません。	<p>(業務・資本提携契約の締結)</p> <p>当社は、平成20年5月8日にイオン株式会社と業務・資本提携契約を締結いたしました。当該契約の第三者割当による新株式(当社普通株式)発行に関する概要は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>1. 募集株式の数(注)</td> <td>6,000,000株</td> </tr> <tr> <td>2. 割当方法</td> <td>第三者割当の方法により、全株をイオン株式会社に割り当てる。</td> </tr> <tr> <td>3. 払込金額</td> <td>1株につき 600円</td> </tr> <tr> <td>4. 発行価額の総額</td> <td>上記募集株式の数に上記募集株式の払込金額を乗じた額</td> </tr> <tr> <td>5. 増加する資本金及び資本準備金の額</td> <td>発行価額の総額の2分の1を増加する資本金の額とし、残余を増加する資本準備金の額とする。</td> </tr> <tr> <td>6. 申込期日</td> <td>平成20年6月中旬</td> </tr> <tr> <td>7. 払込期日</td> <td>平成20年6月中旬</td> </tr> </table> <p>(注) 割当先であるイオン株式会社において行う当社普通株式を対象とする公開買付け完了後、本公開買付け及び本増資後の当社発行済株式総数に対するイオン株式会社の所有割合が33.3%に達するまでの株数につきイオン株式会社は申込みの上、これを引き受けることになっております。</p> <p>公開買付けの概要は以下の通りであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>買付け等の期間</td> <td>平成20年4月4日(金)から平成20年6月3日(火)まで(40営業日)</td> </tr> <tr> <td>買付け等の価格</td> <td>1株につき 600円</td> </tr> <tr> <td>買付け予定の株券等の数(上限)</td> <td>3,800,000株</td> </tr> </table>	1. 募集株式の数(注)	6,000,000株	2. 割当方法	第三者割当の方法により、全株をイオン株式会社に割り当てる。	3. 払込金額	1株につき 600円	4. 発行価額の総額	上記募集株式の数に上記募集株式の払込金額を乗じた額	5. 増加する資本金及び資本準備金の額	発行価額の総額の2分の1を増加する資本金の額とし、残余を増加する資本準備金の額とする。	6. 申込期日	平成20年6月中旬	7. 払込期日	平成20年6月中旬	買付け等の期間	平成20年4月4日(金)から平成20年6月3日(火)まで(40営業日)	買付け等の価格	1株につき 600円	買付け予定の株券等の数(上限)	3,800,000株
1. 募集株式の数(注)	6,000,000株																				
2. 割当方法	第三者割当の方法により、全株をイオン株式会社に割り当てる。																				
3. 払込金額	1株につき 600円																				
4. 発行価額の総額	上記募集株式の数に上記募集株式の払込金額を乗じた額																				
5. 増加する資本金及び資本準備金の額	発行価額の総額の2分の1を増加する資本金の額とし、残余を増加する資本準備金の額とする。																				
6. 申込期日	平成20年6月中旬																				
7. 払込期日	平成20年6月中旬																				
買付け等の期間	平成20年4月4日(金)から平成20年6月3日(火)まで(40営業日)																				
買付け等の価格	1株につき 600円																				
買付け予定の株券等の数(上限)	3,800,000株																				

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	スルガ銀行(株)	267,000	310
		(株)静岡銀行	199,155	217
		米久(株)	66,324	62
		東芝テック(株)	63,225	40
		(株)清水銀行	8,488	39
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	48,000	33
		(株)ミレアホールディングス	8,265	30
		(株)岡村製作所	30,600	25
		(株)横浜銀行	34,638	22
		第一三共(株)	7,361	21
		その他22銘柄	86,834	86
計		819,890	890	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	13,419	812	604 (91)	13,627	8,150	608	5,476
構築物	2,706	80	153 (28)	2,634	1,798	121	836
機械及び装置	260	2	39 (0)	223	200	4	22
器具及び備品	3,578	195	177 (13)	3,596	2,934	243	662
土地	4,904		107 (9)	4,797			4,797
建設仮勘定	208	1,204	1,331	80			80
有形固定資産計	25,077	2,295	2,414 (143)	24,958	13,084	978	11,874
無形固定資産							
借地権	211			211	73	12	138
商標権	21			21	14	1	6
ソフトウェア	2,323	92	0 (0)	2,416	1,616	364	799
電話加入権等	1			1	1	0	(88) 0
水道施設利用権	14	0	0 (0)	14	8	1	6
無形固定資産計	2,572	93	0 (0)	2,665	1,714	379	(1,039) 950
長期前払費用	904	96	110 (6)	890	599	134	(611) 291

- (注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
建物増加 キミサワせせらぎパーク三好店 223百万円
ハックドラッグ寒川店 122百万円
3 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。
土地の減少 静岡県富士市厚原字溝上 98百万円
4 差引当期末残高欄の()の金額は、償却不要分を含む貸借対照表の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	127	6	11	0	120
賞与引当金	564	563	564		563
役員退職慰労引当金	186	13	34		165

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、特定債権の回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	434
預金	
当座預金	1
普通預金	1,626
別段預金	0
預金の計	1,628
合計	2,062

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
社会保険診療報酬支払基金	717
国民健康保険団体連合会	694
(株)相鉄ビルマネジメント	125
スルガカード(株)	83
(株)西武百貨店	69
その他	580
合計	2,271

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)		
2,099	22,629	22,458	2,271	90.8	35.3

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(百万円)
一般食料品	1,440
生鮮食料品	73
雑貨品	2,744
薬品	2,652
化粧品	5,251
合計	12,164

貯蔵品

品目	金額(百万円)
備品事務消耗品	21
包装用資材	22
その他	22
合計	67

差入保証金

相手先	金額(百万円)
(保証金) (株)大八	663
奥産(株)	423
吉田博茂	299
小林鋼材(株)	284
五光建設(株)	277
その他	3,461
小計	5,410
(敷金) (有)指田商事	210
三井不動産(株)	148
(株)相鉄ビルマネジメント	137
(株)函南ショッピングセンター	119
(株)クイーンズ伊勢丹	108
その他	5,034
小計	5,758
合計	11,168

(注) 奥産(株)は平成20年4月21日付けで奥野電器産業(株)に商号変更しております。

負債の部
買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)パルタック	852
(株)コバシヨウ	849
(株)大木	772
アルフレッサ(株)	748
ビップトウキョウ(株)	728
その他	8,275
合計	12,226

一年内返済予定長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)静岡銀行	1,340
(株)三井住友銀行	1,265
(株)みずほ銀行	500
スルガ銀行(株)	400
日本生命相互会社	350
(株)清水銀行	200
合計	4,055

未払金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)パルタック	208
(株)コバシヨウ	204
丹平中田(株)	157
(株)きずな総合開発	114
(株)アステムヘルスケア	107
その他	2,998
合計	3,791

長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	1,120
(株)静岡銀行	1,020
スルガ銀行(株)	1,000
(株)みずほ銀行	600
日本生命保険相互会社	350
(株)清水銀行	200
(株)横浜銀行	200
合計	4,490

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月21日から2月20日まで
定時株主総会	5月
基準日	2月20日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券
剰余金の配当の基準日	8月20日 2月20日
1単元の株式数	500株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき 300円
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店 全国各支店
買取・売渡手数料	以下の算式により算定した1単元当たりの委託手数料相当額を買取り・売渡しした単元未満株式数で按分した金額。 (算定) 1株当たりの買取・売渡価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.cfs-corp.jp/corp/ir/denkou.html
株主に対する特典	(1) 対象株主 毎年2月20日現在における最終の株主名簿および実質株主名簿に記載又は記録された当社株式1単元以上を所有する株主および実質株主 (2) 株主優待の内容 株主優待券(お買物券)3,000円相当(500円券×6枚)を年1回贈呈 (3) 送付予定時期 毎年5月下旬

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第60期)	自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日	平成19年5月17日 関東財務局長に提出
(2)	半期報告書	(第61期中)	自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日	平成19年11月19日 関東財務局長に提出
(3)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3(株式移転)の規定に基づくもの		平成19年10月5日 関東財務局長に提出
(4)	臨時報告書 の訂正報告書	訂正報告書(上記(3)臨時報告書の訂正報告書)		平成19年11月6日 関東財務局長に提出
(5)	臨時報告書 の訂正報告書	訂正報告書(上記(3)臨時報告書の訂正報告書)		平成19年12月13日 関東財務局長に提出
(6)	臨時報告書 の訂正報告書	訂正報告書(上記(3)臨時報告書の訂正報告書)		平成20年1月23日 関東財務局長に提出
(7)	有価証券届出書 及びその添付書類	第三者割当増資による株式の発行		平成20年3月17日 関東財務局長に提出
(8)	有価証券届出書 の訂正届出書	訂正届出書(上記(7)有価証券届出書の訂正届出書)		平成20年3月18日 関東財務局長に提出
(9)	有価証券届出書 の取下げ願い	上記(7)有価証券届出書及び上記(8)有価証券届出書の訂正届出書の取下げ		平成20年5月8日 関東財務局長に提出
(10)	有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度 (第59期)	自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日	平成19年3月30日 関東財務局長に提出
(11)	有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度 (第60期)	自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日	平成20年3月6日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年5月16日

株式会社C F Sコーポレーション
取締役会 御中

公認会計士桜友共同事務所

公認会計士 吉野 昌年

公認会計士 中市 俊也

公認会計士 石井 和人

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社C F Sコーポレーションの平成18年2月21日から平成19年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社C F Sコーポレーション及び連結子会社の平成19年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用している。
- (2) 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は借地権処理していた土地賃借のために支出した一時金について、従来、取得価額で資産計上し、退店時に損失処理することとしていたが、当連結会計年度から賃貸借期間で均等償却する方法に変更した。
- (3) 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、従来、営業外収益に計上していた「受取協賛金」について、負担区分が明確にされた部分に係る「販売費」の見直しを行い、当連結会計年度より対応する「販売費」の各科目より控除する方法に変更した。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月8日

株式会社C F Sコーポレーション
取締役会 御中

公認会計士桜友共同事務所

公認会計士 藤 枝 宗 明

公認会計士 中 市 俊 也

公認会計士 石 井 和 人

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社C F Sコーポレーションの平成19年2月21日から平成20年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社C F Sコーポレーション及び連結子会社の平成20年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年5月8日にイオン株式会社と業務・資本提携契約を締結した。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年5月16日

株式会社C F Sコーポレーション
取締役会 御中

公認会計士桜友共同事務所

公認会計士 吉 野 昌 年

公認会計士 中 市 俊 也

公認会計士 石 井 和 人

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社C F Sコーポレーションの平成18年2月21日から平成19年2月20日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社C F Sコーポレーションの平成19年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用している。
- (2) 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は借地権処理していた土地賃借のために支出した一時金について、従来、取得価額で資産計上し、退店時に損失処理することとしていたが、当事業年度から賃貸借期間で均等償却する方法に変更した。
- (3) 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、従来、営業外収益に計上していた「受取協賛金」について、負担区分が明確にされた部分に係る「販売費」の見直しを行い、当事業年度より対応する「販売費」の各科目より控除する方法に変更した。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月8日

株式会社C F Sコーポレーション
取締役会 御中

公認会計士桜友共同事務所

公認会計士 藤 枝 宗 明

公認会計士 中 市 俊 也

公認会計士 石 井 和 人

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社C F Sコーポレーションの平成19年2月21日から平成20年2月20日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社C F Sコーポレーションの平成20年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年5月8日にイオン株式会社と業務・資本提携契約を締結した。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。